

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに

重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	9	教育費
	項	1	教育総務費
目		3	教育振興費

事業名	学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成 年度
	スクールガードリーダーの派遣	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立幼稚園、小学校の教職員	園児児童の安全確保に対する教職員の意識高揚を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小学校、幼稚園	小学校・幼稚園への派遣 危機管理意識を高揚するための支援

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーの人選 警察官OBや危機管理対策に詳しい人材を、非常勤特別職として任用する。 ・スクールガードリーダーの派遣日程調整 市内全小学校19校と宮島幼稚園を各1回ずつ巡回する日程を調整する。各学校、幼稚園の行事と関連させ、より効果的な日時を決定する。1回の訪問指導の時間は3時間とする。 ・訪問指導内容の打ち合わせ 訪問指導を行った際、園児児童に効果的な安全指導となるように、指導内容を確認する。訪問先の園や学校の地域の様子や課題等を事前に把握してもらい、指導に生かすように打ち合わせを行う。 								
	【歳出】 (千円)								
		区分	内容	H26					
		報酬	スクールガードリーダー報酬	158					
		旅費	スクールガードリーダー交通費	4					
			合計	162					
	コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
		財源内訳	直接事業費 A			161,700	162,000	162,000	
			国庫支出金						
			県支出金						
借入金(市債)									
その他(使用料など)									
市(市税など)			161,700	162,000	162,000				
人件費(按分) B			0.06 人 526,320	0.09 人 787,680	0.09 人 765,990				
総事業費(A+B)			688,020	949,680	927,990				
ト換算		①	人口(4月1日現在)			118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	市民1人当たり			6	8	8			
	②		幼稚園、小学校教職員数			476 人	486 人	485 人	
1人当たり			1,445	1,954	1,913				

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	スクールガードリーダーの派遣校数	校数	20	20	20	20	
		不審者対応の避難訓練を実施した小学校の割合	%	80	90	90	90	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	目	03	交通安全対策事業費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	子ども通学路安全対策事業	事業開始年度	平成 19 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	学童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小・中学校、PTA、市(通学路整備部会) 国・県	・要望内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【交通安全対策】 子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、PTA・学校と連携しながら従来の設置基準にとられない即効的な交通環境整備を行う。			
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 安全啓発看板(電柱巻付け看板、足跡マーク等) 反射鏡 区画線(交通安全のための路面表示含む) <ul style="list-style-type: none"> 狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記 交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示 防護柵(転落防止柵、ガードレール) 道路照明 その他(視線誘導標等) 事業費関連 <ul style="list-style-type: none"> 【歳出】 <ul style="list-style-type: none"> 安全啓発看板(電柱巻付け看板、足跡マーク等) 500千円 子ども通学路安全対策工事 2,000千円 			

コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費A		2,498,811	2,500,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)	2,498,811	2,500,000	2,500,000
	人件費(按分)B		1.10人 9,649,200	1.10人 9,627,200	1.10人 9,362,100
	総事業費(A+B)		12,148,011	12,127,200	11,862,100
単換算	①	人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人
		市民1人当たり	103	103	101
②					

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	交通安全対策施設整備		件	7	8	8	8
成果	市内の交通事故死傷者数(子ども)		人	47	0	0	0	H23:52人

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費	

事業名	高齢者あんしん歩行事業	事業開始年度	平成 23 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	・安心して住み続けられる、高齢者にやさしいまちづくり。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	自治会、老人クラブ等	・整備内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【交通安全対策】			
	急速に高齢化が進むなか、安心して住み続けられる高齢者にやさしいまちづくりのため、市内中心部の生活経路において、高齢者の生活に配慮した道路の改善を行う。 ・生活道路における施設改善 (i) 転倒防止のための段差解消 道路上の雨水樹等の段差や開口部の改善 L型排水溝の横断勾配の緩和 路面のすべり止め設置等 (ii) 交通安全のための路面表示 狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記 交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示 (iii) 事故防止のための死角の排除等 狭小道路における歩行者と自転車の接触防止(カーブミラー等の設置) 路上障害物の撤去 ・事業費関連 【歳出】 歩行通路改修工事 15,000 千円			

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	19,995,244	15,000,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
市(市税など)		19,995,244	15,000,000	15,000,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300
	総事業費(A+B)	22,626,844	17,625,600	17,553,300
単換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	192	149	149

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	道路の改善	件	16	12	12	12
市内の交通事故死傷者数(高齢者)		人	113	0	0	0	H23:115人

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費	

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	歩道整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	安全で快適な歩行空間の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 歩道利用者 など	すべての人にやさしいまちの実現に向けて、緩やかな勾配や誘導ブロックの敷設などに配慮した歩道の整備を行い、誰もが安全で快適に移動できる環境づくりを目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<歩道整備事業> 【全体計画】 廿日市市津和野線 L=300m W=7.5m 津田支線 L=152m W=7.0m 物見山縄田線 L=440m W=9.5m 広岩側道11-1号線 L=123m W=7.0m 上平良宮内幹線 L=300m 各所歩道整備 ・事業費関連		《平成26年度事業》 ・歩道整備 L=180m 用地測量 用地取得 ・用地測量 用地取得 ・歩道整備 L=440m ・修正設計 ・歩道整備 L=300m 実施設計 ・各所工事 実施設計					
	【歳入】	歩道整備事業債(合併特例債外) 58,300 千円 地域の元気臨時交付金基金繰入金 21,252 千円 公共施設等整備基金繰入金 9,000 千円	【歳出】	測量設計業務委託料 10,000 千円 歩道整備工事費 64,500 千円 家屋等補償費 3,200 千円 用地購入費 10,800 千円 不動産鑑定評価手数料等 486 千円 事務費 44 千円				
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算				
	直接事業費 A	111,878,534	30,500,000	89,030,000				
	財源内訳	国庫支出金	37,180,000					
		県支出金						
		借入金(市債)	59,600,000	24,000,000	58,300,000			
		その他(使用料など)			30,252,000			
		市(市税など)	15,098,534	6,500,000	478,000			
人件費(按分) B	1.13 人 10,008,410	0.94 人 8,226,880	0.94 人 8,000,340					
総事業費(A+B)	121,886,944	38,726,880	97,030,340					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	1,033	328	825				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	整備延長	m	134	130	920	1,315	
	成果	整備率 (H26年度の工事路線に対する整備率)	%	18	19	79	100	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	目	03	交通安全対策事業費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	交通安全対策施設整備事業	事業開始年度	平成 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	歩行者、ドライバー	・交通弱者を事故から守り、誰もが安心して生活できる道路環境をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	自治会、小・中学校、PTA、老人クラブ等	・要望内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【交通安全対策】			
	子どもや高齢者及び障がい者等の交通弱者を交通事故から守り、誰もが安心して日常生活や社会生活を営むことができる道路(交通)環境を目指す。 ・交通安全施設の整備・更新 道路反射鏡、区画線、防護柵(転落防止柵、ガードレール)、道路照明、視線誘導標等 ・事業費関連 【歳出】 交通安全対策施設整備事業(政策) 普通建設工事 20,000 千円			

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	14,964,600	20,000,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
市(市税など)		14,964,600	20,000,000	20,000,000
	人件費(按分) B	1.10 人 9,649,200	1.10 人 9,627,200	1.10 人 9,362,100
	総事業費(A+B)	24,613,800	29,627,200	29,362,100
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	209	251	250

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	交通安全対策施設整備	件	35	40	40	40
成果	市内の交通事故発生件数	件	505	0	0	0	H23:592件
	市内の交通事故死傷者数	人	642	0	0	0	H23:779人

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	08	交通安全対策費

事業名	交通安全対策一般事業	事業開始年度	平成 * 年度
	交通安全に関する啓発指導の実施（啓発活動、指導員の配置）	根拠法令 条例 個別計画等	交通安全対策基本法 第9次廿日市市交通安全計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (特に子どもや高齢者)	啓発・指導体制の充実など交通安全対策を強化し、交通事故件数を減らす。 防犯に関する啓発・指導体制の充実などにより、地域の防犯力の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	廿日市警察署、廿日市交通安全協会など	①情報収集活動 ②交通安全教室、サロン等 ③イベント、広報啓発、青色防犯パトロール

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・事業費関連	
	・交通安全教室の開催、啓発事業の実施 (305千円)	
	・くらし安全指導員(3名)の配置 (7,546千円)	
	【歳入】	
	・雇用保険料	32千円
	【歳出】	
	・くらし安全指導員(3名)報酬	6,077千円
	共済費	1,051千円
	旅費(交通費)	429千円
	・事務費(消耗品費ほか)	303千円
《合計》	7,860千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	5,171,539	7,710,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				32,000
	市(市税など)	5,171,539	7,710,000	7,828,000
	人件費(按分) B	0.20人 1,754,400	0.50人 4,376,000	0.50人 4,255,500
	総事業費(A+B)	6,925,939	12,086,000	12,115,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人
	② 市民1人当たり	59	102	103

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	くらし安全指導員による交通安全教室の開催回数 (保・小・中・高校等での開催実績)	回	45	45	45	50
成果	交通事故による子どもと高齢者の死者数【総合計画指標】 (※広島県警作成資料)	人	161	134	130	128	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	環境産業部 商工労政課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	消費生活相談事業	事業開始年度	平成 14 年度
	消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画等	消費者安全法第8条第2項及び第10条第2項

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (特に消費者被害に遭った人、消費生活センターへの相談者)	○消費者と事業者の間に生じた商品やサービスに関する苦情などについて相談を受け、助言やあっせんなどを行うことで消費生活トラブルを解決する。 ○消費者被害の未然防止を目的として、消費生活に関する情報提供を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	消費生活センター	・消費生活に関する庶務全般(消費生活相談員の連絡調整、労務管理含む) ・消費生活に関する情報収集により防止のための啓発活動へつなげる

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・消費生活相談の実施 ・消費生活センターの運営 専門的な知識及び経験を有した消費生活相談員を配置し、電話・面談により、消費生活全般に関する相談に応じ、対応方法のアドバイス、業者との仲介及び専門機関への照会等の支援を行い、消費者被害の未然防止及び消費生活トラブルの解決を図る。 ○相談件数 平成23年度 642件/平成24年度 699件 ○開設日 月曜日～金曜日(ただし祝日及び年末年始を除く。) ○開設時間 9時～16時(ただし12時～13時を除く。)	
	・事業費関連 【歳入】 消費者行政活性化事業補助金 3,414 千円 雇用保険料 19 千円 【歳出】 消費生活相談員報酬 4,978 千円 消費生活相談員交通費・研修旅費 380 千円 消費生活相談員社会保険等 53 千円 消耗品費 36 千円 チラシ印刷製本費 168 千円 チラシ配布手数料 150 千円 電話料・インターネット接続使用料(12ヶ月) 154 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	4,255,180	4,355,000
国庫支出金		1,346,000		
県支出金		527,256		3,414,000
借入金(市債)				
その他(使用料など)			11,000	19,000
市(市税など)		2,381,924	4,344,000	2,486,000
	人件費(按分) B	0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200
	総事業費(A+B)	6,009,580	6,105,400	7,621,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	51	52	65

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	消費生活相談の受付	件	699	615	630	630
成果	消費生活相談の内容に応じた助言	件	574	515	550	600	
	消費生活相談の斡旋	件	65	61	65	70	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、廿日市市自主防災組織補助金交付要綱、廿日市市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援（補助金交付事務） ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援	
	・廿日市市自主防災組織補助金 組織設立時の資機材購入の初期費用や訓練などの活動経費の補助を行う。 ・自主防災組織育成事業補助金 自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、活動に必要な資機材購入費の補助を行う。	
◆事業費関連	【歳入】	
	宝くじコミュニティ助成金 (自治総合センターコミュニティ助成事業)	6,000 千円
【歳出】	負担金、補助及び交付金	10,900 千円
	(廿日市市自主防災組織補助金)	4,900 千円
	(宝くじコミュニティ助成事業)	6,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,503,000	12,886,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				6,000,000
	市(市税など)	2,503,000	12,886,000	4,900,000
	人件費(按分) B	0.71 人 6,228,120	1.40 人 12,252,800	1.40 人 11,915,400
	総事業費(A+B)	8,731,120	25,138,800	22,815,400
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	74	213	194

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	自主防災組織補助金の利用割合	%	61	70	90	100
成果	自主防災組織の組織率	%	87.9	89.0	90.0	100.0	
	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	20	26	27	28	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織 ・市	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援 ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成研修受講支援 地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材(防災士)を養成するため、資格取得に必要な研修費用を負担する。 ・地域防災相談員による助言・啓発(継続) 地域防災相談員を配置し、自主防災組織や住民からの防災に関する相談に応じるとともに、出前トークなどにより啓発を行う。 	
◆事業費関連	【歳入】	(地域防災相談員) 雇用保険料 10 千円
	【歳出】	(地域防災相談員) 報酬 2,050 千円 共済費 351 千円 旅費 122 千円 (職員研修) 旅費 50 千円 (防災アドバイザー認定事業) 消耗品費 27 千円 (防災士講習受講料負担) 旅費 62 千円 研修負担金 122 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,751,000	2,950,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				10,000
	市(市税など)	2,751,000	2,950,000	2,774,000
	人件費(按分) B	0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200
	総事業費(A+B)	4,505,400	4,700,400	4,486,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	38	40	38
		0	0	0

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	防災士養成講座受講者地区カバー率	%	71.0	82.0	93.0	100.0
成果	自主防災組織の組織率	%	87.9	99.1	100.0	100.0	
成果	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	16	18	23	24	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	地震ハザードマップの作成・配布	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市地域防災計画等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を含む）	日頃から防災意識を持ち、事前の対策を行っていただくことにより、大規模地震から市民の皆さんの生命を守る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	自主防災組織等 請負業者 県	・正確でわかりやすいマップの作成 ・自主防災組織等に対する出前トークや避難訓練の働きかけ

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・地震ハザードマップの作成・配布 県が新たに地震被害想定を公表したことを受け、既存の地震ハザードマップを改訂し、配布する。 対象地域 廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島（地域ごとに作成） 作成部数 廿日市37,000 佐伯5,500 吉和500 大野15,500 宮島1,500	
	・事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金 2,541 千円 【歳出】 委託料 (ハザードマップ作成業務) 4,600 千円 (ハザードマップ配布業務) 483 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	14,401,274	
国庫支出金				2,541,000
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
市(市税など)		14,401,274		2,542,000
	人件費(按分) B	0.80 人 7,017,600	人	0.30 人 2,553,300
	総事業費(A+B)	21,418,874		7,636,300
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	182		65

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	ハザードマップの広報回数	回			30	30
成果	ハザードマップを活用した避難訓練	回			2	2	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	関係機関との合同による図上訓練の実施	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市地域防災計画等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を 含む）	日頃から、全ての分野において、危機管理の視点に立って対策を講じ、いざというときに適切に対応できるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	県、ライフライン事業者等の関係機関	訓練の企画・実施

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・ 図上訓練 組織・職員の危機対応能力の向上と広島県・ライフライン事業者等の関係機関との連携強化のため、大規模災害を想定した図上訓練を実施する。		
	・ 事業費関連 【歳出】 委託料（職員図上訓練業務） 500 千円		

コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	24,411,023	1,427,000	500,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)		50,000		
		市（市税など）	24,411,023	1,377,000	500,000	
		人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.20 人 1,750,400	0.50 人 4,255,500	
		総事業費(A+B)	27,042,623	3,177,400	4,755,500	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	229	27	40	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	各種訓練の回数	回	6	6	8	12
	成果	関係機関との合同訓練の回数	回	1	1	1	3 連携の向上

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	応急物資管理事業	事業開始年度	平成 26 年度
	避難所への発電機の整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害救助法、災害対策基本法 県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・避難者（住民・滞在者）	・大規模災害発生時に停電となった場合でも、避難所運営において最低限必要となる電源を確保し、避難生活に支障をきたすことのないようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市	・請負業者	・発電機の整備及び維持管理。

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	停電時でも照明機器や情報機器を使用できるように、発電機を購入し各地域の避難所に配置する。 購入予定品仕様 ・ 5. 5Kva 100V 単相 ・ ガソリンエンジン ・ キャスター付き 乾燥重量約100Kg（可搬式） ・ 購入台数：8台 配置案 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>地域</th> <th>台数</th> </tr> <tr> <td>廿日市地域</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>佐伯地域</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>吉和地域</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大野地域</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>宮島地域</td> <td>1</td> </tr> </table>			地域	台数	廿日市地域	2	佐伯地域	2	吉和地域	1	大野地域	2	宮島地域	1
	地域	台数													
廿日市地域	2														
佐伯地域	2														
吉和地域	1														
大野地域	2														
宮島地域	1														
	・ 事業費関連 【歳出】 ・ 備品購入費 3,966 千円														

コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			3,966,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
	市（市税など）			3,966,000		
	人件費(按分) B	人	人	0.10 人 851,100		
	総事業費(A+B)			4,817,100		
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	②	市民1人当たり			41	

到達目標	活動	発電機の購入	台	H24 実績値 15	H25 目標値 20	H26 目標値 33	H27 目標値 41	備考
	成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	消防ポンプ自動車整備事業(常備)	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防ポンプ自動車の更新を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・事業内容	
	消防力の維持を目的とし、更新基準を超過した消防ポンプ自動車(宮島2)を更新することとし、これに係る必要な経費を計上する。なお、ポンプ自動車の更新基準は15年としている。 現車両：平成9年度に配備、16年経過	
活動内容	・事業費関連	
	【歳入】 過疎対策事業債 42,600千円 合計 42,600千円	
活動内容	【歳出】 旅費 54千円 中間検査旅費 役務費 101千円 登録手数料、自賠責保険等 備品購入費 43,247千円 車体、艀装整備費 公課費 18千円 自動車重量税 合計 43,420千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		40,564,000
国庫支出金			6,931,000	
県支出金				
借入金(市債)			29,400,000	42,600,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,233,000	820,000
	人件費(按分) B	人	0.15 人 1,312,800	0.15 人 1,276,650
	総事業費(A+B)		41,876,800	44,696,650
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり		355	380

目標到達度	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	消防ポンプ自動車及び資機材の更新				宮島署1台	
	各署分署への配備		大野署1台	廿日市署1台			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	高規格救急自動車整備事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	救急搬送を必要とする患者	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
			市民の安全安心を確保するため、最新の救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・事業内容	緊急度に応じた救急医療を提供するため、老朽化した高規格救急自動車（宮島救急1）の更新整備をする。		
	年式/走行距離	宮島救急1	平成12年式（13年経過）	60,081 km
活動内容	・事業費関連	【歳入】		
	過疎対策事業債	30,100千円	宮島救急1	
	合計	30,100千円		
活動内容	【歳出】	旅費		
	旅費	26千円	中間検査旅費	
	役務費	197千円	登録手数料、自賠償保険等	
	委託料	130千円	AVM調整業務委託	
	備品購入費	31,931千円	車両、救急資機材	
	公課費	33千円	自動車重量税	
	合計	32,317千円		

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	28,916,820	30,082,000
国庫支出金		11,720,000		
県支出金				
借入金(市債)		13,900,000	26,100,000	30,100,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)	3,296,820	3,982,000	2,217,000
	人件費(按分) B	0.03 人 263,160	0.03 人 262,560	0.03 人 255,330
	総事業費(A+B)	29,179,980	30,344,560	32,572,330
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	247	257	277

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	高規格救急自動車	台	廿日市署1台	大野、佐分各1台	宮島署1台	
救急資機材の更新		式	廿日市署1式	大野、佐分各1式	宮島署1式		
高規格救急自動車、救急資機材のトータル件数		件			ゼロ		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	指揮車整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防車両の配備を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・事業内容 廿日市消防署西分署の広報車(広報1)を廃車し、指揮車を導入する。 【現有車両】平成5年度購入 経過年数21年 走行距離約 76,000km ～車両の使用目的～ 災害現場における現場責任者の出動用車両でもあり、また、消防用設備等の立入検査、自主防災組織の訓練指導への出向、救命講習への出向など、さまざまな消防業務に使用するもの。
	・事業費関連 【歳入】 地域の元気臨時交付金基金繰入金 3,500千円 合計 3,500千円 【歳出】 旅費 54千円 中間検査 役務費 87千円 登録手数料等 備品購入費 3,716千円 車両購入、艀装経費 公課費 25千円 自動車重量税 合計 3,882千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				3,500,000
市(市税など)				382,000
	人件費(按分) B	人	人	0.89 人 7,574,790
	総事業費(A+B)			11,456,790
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり			97

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	車両及び資機材の更新				指揮車配備	
	車両のトラブルに伴う出動不能件数				ゼロ		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	輸送車整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防車両の配備を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・事業内容 佐伯地域を管轄する廿日市消防署佐伯分署に、新たに輸送車を配備し、佐伯地域の防災力の向上を目指す。 佐伯地域は、過去にも大きな風水害が発生していることを考慮し、土のうなどの水防資機材を緊急走行で運べる輸送車を佐伯分署に配備することにより、即時対応が可能となり、被害の軽減に努めるもの。
	・事業費関連 【歳入】 地域の元気臨時交付金基金繰入金 7,400千円 合計 7,400千円 【歳出】 旅費 54千円 (単)中間検査 役務費 124千円 (単)登録手数料等 備品購入費 7,972千円 (補)車両購入、艀装経費 公課費 20千円 (単)自動車重量税 合計 8,170千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				7,400,000
市(市税など)				770,000
	人件費(按分) B	人	人	0.15 人 1,276,650
	総事業費(A+B)			9,446,650
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり			80

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	車両及び資機材の更新				車両配備	
	地域防災力の向上				佐伯地域における被害の軽減		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	

事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業	事業開始年度	平成 年度
	小型動力ポンプ付積載車の更新	根拠法令 条例 個別計画等	第五次総合計画前期基本計画 1-1-2 災害に強いまちをつくる

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	地域に密着した防災活動を実施している消防団の、老朽化した小型動力ポンプ付積載車の更新を行うことにより、安全で安心して暮らせ、災害に強いまちをつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者 消防団	消防団との協議

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・事業内容 市消防団は、非常勤消防団員で組織する非常備の消防機関として、市内の活動拠点施設を中心に地域に密着した防災活動を実施している。その防災活動に用いる小型動力ポンプ付積載車及び軽四輪駆動消防車が老朽化したことによる更新を行う。 平成26年度要求車両 第4分団(阿品台) 平成10年式 第6分団(友和) 平成10年式 第9分団(所山) 平成2年式 平成25年度実績 当初予算 小型動力ポンプ付積載車×2台 地域の元気臨時交付金 小型動力ポンプ付積載車×2台 日本消防協会寄贈 消防団多機能型消防車×1台
	・事業費関連 【歳入】 緊急防災減災事業債 8,100千円 辺地対策債 5,000千円 地域の元気臨時交付金基金繰入金 6,900千円 合計 20,000千円 【歳出】 第4分団(阿品台) 7,145千円 第6分団(友和) 8,317千円 第9分団(所山) 5,188千円 その他経費 10千円 中間検査旅費、高速道路通行料 合計 20,660千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	13,502,230	14,441,000	20,660,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)	12,500,000	13,400,000	13,100,000	
		その他(使用料など)			6,900,000	
		市(市税など)	1,002,230	1,041,000	660,000	
		人件費(按分) B	0.05 人 438,600	0.23 人 2,012,960	0.10 人 851,100	
		総事業費(A+B)	13,940,830	16,453,960	21,511,100	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	118	139	183	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動		-	-	-	-	
	成果		-	-	-	-	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	消防団活動運営事業	事業開始年度	平成 年度
	消防団への入団促進。	根拠法令 条例 個別計画等	第五次総合計画前期基本計画 1-1-2 災害に強いまちをつくる

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	平成18年3月1日現在の消防団員625名を頂点とし、徐々に団員数が減少傾向にある。また、消防団員の6%を占める60歳代の消防団員の退団時期が迫っている状況にあるため、平成23年度から消防団員の確保を行う施策を実施する。 平成24年度は全地域で増員に取り組み21名増員、635名(H25. 4. 1現在)となった。 毎年度20名以上の増員を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市と消防団	廿日市市消防後援会 町内会、大規模店舗	イベント等での勧誘活動。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容 <p>平成18年3月1日現在の消防団員625名を頂点とし、徐々に団員数が減少傾向にある。また、消防団員の6%を占める60歳代の消防団員の退団時期が迫っている状況にあるため、平成23年度から消防団員の確保を行う施策を実施する。 平成24年度は全地域で増員に取り組み21名増員、635名(H25. 4. 1現在)となった。 毎年度20名以上の増員を目指す。</p> <p>現在条例定数と実員数に開きがあるため、消防団員確保施策を行い条例定数に近づける。 条例定数732人 実員635人(平成25年4月1日)</p> <p>消防団員確保施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員による勧誘活動 消防職員による勧誘活動 町内会等への人材供給依頼 大規模店舗、イベントでの街頭勧誘活動 消防後援会にも協力してもらい消防団員勧誘活動 事業費関連 <p>消防団活動運営費のうち、入団促進として次のとおり計上する。</p> 											
	<p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">449千円</td> <td style="width: 50%;">新入団20人分報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> <td>同出動手当等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> <td>同被服等</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black;">3,574千円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬	449千円	新入団20人分報酬	旅費	1,125千円	同出動手当等	需用費	2,000千円	同被服等		3,574千円
報酬	449千円	新入団20人分報酬										
旅費	1,125千円	同出動手当等										
需用費	2,000千円	同被服等										
	3,574千円											

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	3,907,415	3,810,000	3,574,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	3,907,415	3,810,000	3,574,000	
		人件費(按分) B	0.05 人 438,600	0.32 人 2,800,640	0.07 人 595,770	
		総事業費(A+B)	4,346,015	6,610,640	4,169,770	
	単位換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	37	56	35	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	新入団員数	人	21	46	46	46	
		増加団員数	人		20	20	20	
	成果	全消防団員数	人	635	655	675	695	
		条例定数からの充足率	%	87	89	92	95	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成 24 年度
	消防救急無線のデジタル化	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島市・大竹市・江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・事業内容 消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。 本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約26.6億円、うち廿日市市負担額は約4.8億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。 運用開始までのスケジュール及び事業費 平成24年度 2,581千円 (実績) 共同整備 (基本設計・人件費) 平成25年度 4,801千円 (見込) 共同整備 (実施設計・人件費) 平成26年度 99,458千円 (見込) 共同整備 (機器製作人件費) ・単独整備 (指令センター情報系改修) 平成27年度 499,497千円 (見込) 共同整備 (機器設置・人件費) ・単独整備 (指令センター無線系改修) 平成28年度 2,000千円 (見込) 運用開始・アナログ基地局等の撤去(単独) ・共同整備 (維持管理費)	
	・事業費関連 【歳入】 緊急防災・減災事業債 99,400千円 【歳出】 工事請負費 98,226千円 指令センター情報系改修、地図補助装置、衛星アンテナ その他 1,232千円 共同整備負担金等 99,458千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,580,446	4,801,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			4,000,000	99,400,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)	2,580,446	801,000	58,000
	人件費(按分) B	0.56 人 4,912,320	0.56 人 4,901,120	0.88 人 7,489,680
	総事業費(A+B)	7,492,766	9,702,120	106,947,680
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	63	82	909

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	基本設計(H24)・実施設計(H25)	%	100	100		
機器製作設置(H26,H27)		%				100	
デジタル化事業進捗率				H28 運用開始・100%			

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
目	02	海岸保全費	

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成 23 年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の安全性・利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債 20,200,000 円 (公共事業等債 9,000,000円、一般単独事業債 11,200,000円) 【歳出】 ○護岸環境整備(住吉) 15,000,000 円 45,000,000円×1/3 ○防波堤整備(杉之浦) 10,000,000 円 40,000,000円×1/4							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A	27,677,237	67,134,000	25,000,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)	24,400,000	58,300,000	20,200,000			
		その他(使用料など)						
市(市税など)		3,277,237	8,834,000	4,800,000				
人件費(按分) B		0.05 人 438,600	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500				
総事業費(A+B)		28,115,837	71,510,000	29,255,500				
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	市民1人当たり	238	606	249				
②		0	0	0				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	事業進捗率	%	58			—	杉之浦防波堤
	成果	利便性の向上	%	H26 工事完成年度(供用開始)・100%				杉之浦防波堤

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	海岸保全施設整備負担金	事業開始年度	平成 26 年度
	海岸保全施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海岸保全施設の利用者	海岸保全施設の安全性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	広島県が施行する海岸保全施設整備事業に伴う負担金							
	・事業費関連							
	【歳入】							
	○海岸保全施設整備事業債 5,400,000 円 (公共事業等債)							
	【歳出】							
	○護岸改良(廿日市南地区) 3,000,000 円 30,000,000円×1/10							
	○護岸改良(大国蛭ヶ崎地区) 3,000,000 円 30,000,000円×1/10							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
		直接事業費 A				6,000,000		
		財源内訳	国庫支出金					
県支出金								
借入金(市債)					5,400,000			
その他(使用料など)								
		市(市税など)			600,000			
人件費(按分) B		人	人	0.50 人 4,255,500				
総事業費(A+B)				10,255,500				
単 位 換 算 コ ス ト		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり			87			
目 達 成 果	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動 成果	安全性の向上	%	H3 1 工事完成年度(供用開始)	・ 100%			大国蛭ヶ崎地区

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備事業	事業開始年度	平成 ー 年度
	港湾施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	-

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 漁業協同組合	港湾施設の利便向上のための整備や、老朽化した港湾施設の改良を行なう。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	漁業協同組合 旅客船舶事業者	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・栈橋利用者との事業調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○港湾施設整備事業 宮島地域 杉の浦栈橋の改修を行なう。	
	・事業費関連 【歳入】 ・地域の元気臨時交付金基金繰入金	5,500 千円
	【歳出】 ・杉の浦栈橋改修工事	5,500 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			5,500,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)				5,500,000	
	市(市税など)				
	人件費(按分) B	人	人	0.15 人 1,276,650	
	総事業費(A+B)			6,776,650	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり			58	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	港湾施設(杉の浦栈橋)	箇所			1	
成果	改修工事の実施数	箇所			1		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業開始年度	平成 22 年度
	風水害対策施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<急傾斜地崩壊対策事業> 【全体計画】 小原地区 A=944㎡ 対策工事 下平良地区 対策工事 下市地区 対策工事 各所 ・事業費関連 【歳入】 急傾斜地崩壊対策費補助金 16,000 千円 急傾斜地崩壊対策事業債 30,000 千円 【歳出】 測量設計業務委託料 15,000 千円 急傾斜地崩壊対策工事費 32,000 千円								
	《平成26年度事業》 ・対策工事 A=400㎡ ・実施設計等 ・実施設計等								
コスト情報(円)	項目					平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		35,285,201	37,500,000	47,000,000			
		国庫支出金							
		県支出金		16,500,000	18,500,000	16,000,000			
		借入金(市債)		18,300,000	18,500,000	30,000,000			
		その他(使用料など)							
	市(市税など)		485,201	500,000	1,000,000				
	人件費(按分) B		0.69 人 6,111,330	0.55 人 4,813,600	0.55 人 4,681,050				
	総事業費(A+B)		41,396,531	42,313,600	51,681,050				
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
②		市民1人当たり	351	359	439				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	対策工事を実施する	㎡	445	550	450	300		
	成果	整備率 (H26年度の工事箇所に対する整備率)	%	77	24	100	20		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
目	01	急傾斜地崩壊対策費	

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金	事業開始年度	平成 * 年度
	風水害対策施設の整備（急傾斜地崩壊対策の整備促進）	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進することにより、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤が生まれ、危険区域内の住民が安心して暮らせる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金							
	・事業費関連 【歳入】 ○急傾斜地崩壊対策事業債 25,300,000 円 （公共事業等債） 【歳出】 ○急傾斜地崩壊対策県負担金 ・檜原地区（玖島） 3,500,000 円 $70,000,000 \times 1/20$ ・北山B地区（宮内） 6,000,000 円 $30,000,000 \times 1/5$ ・清末地区（佐方） 8,000,000 円 $40,000,000 \times 1/5$ ・篠尾地区（天神） 4,000,000 円 $20,000,000 \times 1/5$ ・東畑口B地区（宮内） 750,000 円 $15,000,000 \times 1/20$ ・林が原A地区（大野） 6,000,000 円 $30,000,000 \times 1/5$							
コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	4,545,435	22,300,000	28,250,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金（市債）	3,900,000	20,000,000	25,300,000			
		その他(使用料など)						
	市（市税など）	645,435	2,300,000	2,950,000				
	人件費(按分) B	0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500				
	総事業費(A+B)	8,931,435	26,676,000	32,505,500				
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
市民1人当たり		76	226	276				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	新規着手箇所数 () は再開	箇所	1 (1)			—	広島県と調整中
	成果	事業継続中の箇所数	箇所	3				
	成果	着手率(事業着手箇所/急傾斜地崩壊危険箇所*)	%	36.2				*危険箇所ランク I

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	01	河川維持改良費

事業名	河川整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
	風水害対策の整備（河川の整備・改良）	根拠法令 条例 個別計画等	普通河川保全条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	安全で安心して暮らせるよう、河川の洪水・浸水等による災害発生の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民	・測量設計調査業務及び工事監督業務

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○河川整備事業 4河川の改良工事と2河川、1地区の測量・設計業務を行なう。							
	・事業費関連							
	【歳入】							
	・河川整備事業債							
	自然災害防止事業債 15,000 千円							
	・地域の元気臨時交付金基金繰入金 31,000 千円							
	【歳出】							
	・河野原川改良工事 8,000 千円							
	・東谷川改良工事 4,000 千円							
	・大宅川改良工事 1,000 千円							
・城ヶ谷川測量設計業務 2,000 千円								
・赤崎地区水路測量調査業務 12,000 千円								
・阿品川調整池改修工事 17,000 千円								
・阿品川調整池改修設計業務 2,000 千円								
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		20,079,750	66,300,000	46,000,000			
	財源内訳	国庫支出金		21,000,000				
		県支出金						
		借入金(市債)	19,800,000	43,200,000	15,000,000			
		その他(使用料など)			31,000,000			
		市(市税など)	279,750	2,100,000	0			
	人件費(按分) B		0.61 人 5,350,920	1.06 人 9,277,120	0.70 人 5,957,700			
	総事業費(A+B)		25,430,670	75,577,120	51,957,700			
	単 位 換 算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
市民1人当たり		216	640	442				
②		0	0	0				
目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	河川の整備	m	685	866	988	1,083	全体延長L=1544m
	成果	整備率	%	44.8	56.7	65.0	69.9	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	橋りょう耐震対策事業	事業開始年度	平成 20 年度
	橋りょう耐震対策	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、道路利用者等	地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう点検、耐震補強対策の検討 橋りょう耐震補強設計、耐震補強工事

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【事業内容】
	地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行うため、緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震対策を行う。 ・事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金 5,800 千円 社会資本整備総合交付金 3,300 千円 橋りょう耐震対策事業債（合併特例債） 2,500 千円 【歳出】 尾立跨線橋測量調査設計（側線橋部） 6,000 千円 尾立跨線橋測量調査設計（側線橋部） 6,000 千円

コスト情報（円）	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	22,849,307	72,000,000	6,000,000
		国庫支出金	8,800,000	37,400,000	3,300,000
		県支出金			
		借入金（市債）	7,800,000	32,500,000	2,500,000
		その他(使用料など)			
		市（市税など）	6,249,307	2,100,000	200,000
		人件費(按分) B	0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500
		総事業費(A+B)	27,235,307	76,376,000	10,255,500
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 市民1人当たり		231	647	87	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	耐震対策をした件数	件	0	1	0	0
	成果	緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震化	%	80	90	90	90

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 都市・建築局 建築指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・木造住宅の耐震診断の実施、木造住宅の耐震改修費補助金の交付

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断業務委託(平成20年度から実施)及び木造住宅耐震改修補助事業(平成22年度から実施)を実施する。																	
	・木造住宅耐震診断事業 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築している木造住宅の所有者に対して耐震診断希望者を募集し、耐震診断を実施する。 平成20年度 募集30戸 実施30戸 平成21年度 募集18戸 実施18戸 平成22年度 募集18戸 実施12戸 平成23年度 募集18戸 実施13戸 平成24年度 募集20戸 実施17戸 平成25年度 募集20戸 実施9戸	・木造住宅耐震改修事業 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築している木造住宅について耐震改修する者に対して耐震改修費(上限30万円)を補助する。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費(上限20万円)を補助する。 平成22年度 募集5戸 実施4戸 平成23年度 募集10戸 実施2戸 平成24年度 募集10戸 実施4戸 平成25年度 募集10戸 実施4戸																
コスト情報(円)	【歳出】	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震診断業務委託</td> <td>50 千円 *20戸= 1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修事業補助</td> <td>500 千円 *6戸= 3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>うちリフォーム上乗せ分</td> <td>1,200 千円</td> </tr> </table>	項目	補助額	木造住宅耐震診断業務委託	50 千円 *20戸= 1,000 千円	木造住宅耐震改修事業補助	500 千円 *6戸= 3,000 千円	うちリフォーム上乗せ分	1,200 千円								
	項目	補助額																
木造住宅耐震診断業務委託	50 千円 *20戸= 1,000 千円																	
木造住宅耐震改修事業補助	500 千円 *6戸= 3,000 千円																	
うちリフォーム上乗せ分	1,200 千円																	
目標到達	【歳入】	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>事業費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>耐震診断</td> <td>1,000 千円</td> <td>1/2</td> <td>500 千円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>1,800 千円</td> <td>1/2</td> <td>900 千円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(リフォーム分)</td> <td>1,200 千円</td> <td>1/2</td> <td>600 千円</td> </tr> </table>	項目	事業費	補助率	補助額	耐震診断	1,000 千円	1/2	500 千円	耐震改修	1,800 千円	1/2	900 千円	耐震改修(リフォーム分)	1,200 千円	1/2	600 千円
	項目	事業費	補助率	補助額														
耐震診断	1,000 千円	1/2	500 千円															
耐震改修	1,800 千円	1/2	900 千円															
耐震改修(リフォーム分)	1,200 千円	1/2	600 千円															
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算														
	直接事業費 A	2,241,250	6,000,000	4,000,000														
	財源内訳	国庫支出金	920,000	3,000,000	2,000,000													
		県支出金																
		借入金(市債)																
		その他(使用料など)																
	市(市税など)	1,321,250	3,000,000	2,000,000														
人件費(按分) B	0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200															
総事業費(A+B)	3,995,650	7,750,400	5,702,200															
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人														
	② 市民1人当たり	34	66	48														
目標到達	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考											
	活動成果	木造住宅耐震診断	戸/年	20	20	20	20											
		木造住宅耐震改修	戸/年	10	10	6	10											
		木造住宅耐震診断	戸	90	110	130	150											
		木造住宅耐震改修	戸	10	20	26	36											

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 都市・建築局 建築指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	緊急輸送道路沿道建物の地震時の倒壊による、当該道路の通行の妨げを防ぎ、緊急輸送道路の通行を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震診断費補助金の交付

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、これまで行ってきた木造住宅耐震化事業に加え、緊急輸送道路沿道の建築物等に対して耐震診断費用を助成する補助制度を実施する。

- 緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断費用補助事業
 広島県地域防災計画で指定された緊急輸送道路(第1次～第3次)に接している、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築しているもので、地震時の建物倒壊により、当該道路の通行の妨げとなるおそれのあるもの。
 ※ 緊急輸送道路(山陽道、国道2号BP、国道2号、県道廿日市佐伯線、県道厳島公園線など)下線本事業対象
- 補助率(負担区分)
 建物所有者1/3、国1/3、市1/3
- 補助対象限度額
 建築物の規模3,000㎡のとき。
 上限450万円(市負担分は1/3の150万円)
 例)建物規模500㎡のとき、100万円
 (市負担分は1/3の33.3万円)
- 事業費関連

【歳入】

項目	補助対象事業費	補助率	補助額
国費：社会資本整備総合交付金	4,500 千円	1/3	1,500 千円
※市費：一般財源	4,500 千円	1/3	1,500 千円

※県費補助中止のため1/6→1/3に負担増

①前面道路幅員が12mを超える場合
幅員の1/2の高さを超える建築物

②前面道路幅員が12m以下の場合
6mの高さを超える建築物

【歳出】

項目	補助対象事業費	補助率	補助額
耐震診断事業補助金	4,500 千円	2/3	3,000 千円

※ 補助事業は、3,000㎡、1棟分を想定。事業者(所有者)負担1/3

項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	直接事業費 A		3,000,000	3,000,000
財源内訳	国庫支出金		1,500,000	
	県支出金		750,000	
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)			
	市(市税など)		750,000	1,500,000
人件費(按分) B	人	0.10 人 875,200	0.10 人 851,100	
総事業費(A+B)		3,875,200	3,851,100	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり		33	33

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	耐震診断	棟/年		2	2	2
成果	耐震診断	棟		2	4	6	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 都市・建築局 建築指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	耐震改修促進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	大規模建築物耐震化事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民利用者	不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なものに対して耐震診断を平成27年末までに実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 大規模建築物の耐震診断費補助金の交付

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	改正耐震改修促進法が平成25年11月25日に施行された。この改正で旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)において建築された大規模建築物については、平成27年12月31日までに耐震診断を行い、所管行政庁へ報告することが義務付けられた。 そこで、当該大規模建築物に対して耐震診断補助制度を実施する。 対象建築物 宮島町内のホテル 2棟													
	<ul style="list-style-type: none"> 大規模建築物耐震診断費用補助事業 補助率(負担区分) 建物所有者1/3、国1/3、県1/6、市1/6 補助対象額 建築物の規模5,400㎡のとき。 補助対象事業費 690万円 (市負担分は1/6の115万円) 													
コスト情報(円)	【歳入】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>補助対象事業費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国費:社会資本整備総合交付金</td> <td>6,900 千円</td> <td>1/3</td> <td>2,300 千円</td> </tr> <tr> <td>県費:大規模建築物耐震化事業補助金</td> <td>6,900 千円</td> <td>1/6</td> <td>1,150 千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	補助対象事業費	補助率	補助額	国費:社会資本整備総合交付金	6,900 千円	1/3	2,300 千円	県費:大規模建築物耐震化事業補助金	6,900 千円	1/6	1,150 千円
	項目	補助対象事業費	補助率	補助額										
国費:社会資本整備総合交付金	6,900 千円	1/3	2,300 千円											
県費:大規模建築物耐震化事業補助金	6,900 千円	1/6	1,150 千円											
	【歳出】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>補助対象事業費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断事業補助金</td> <td>6,900 千円</td> <td>2/3</td> <td>4,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	補助対象事業費	補助率	補助額	耐震診断事業補助金	6,900 千円	2/3	4,600 千円				
項目	補助対象事業費	補助率	補助額											
耐震診断事業補助金	6,900 千円	2/3	4,600 千円											
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算										
	直接事業費 A			4,600,000										
	財源内訳	国庫支出金			2,300,000									
		県支出金			1,150,000									
		借入金(市債)												
		その他(使用料など)												
		市(市税など)			1,150,000									
人件費(按分) B	人	人	0.10 人 851,100											
総事業費(A+B)			5,451,100											
到達目標	活動	耐震診断	棟/年			H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考				
	成果	耐震診断	棟					1	1					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境政策部 廃棄物対策課		
予算	会計	01	一般会計
算	款	04	衛生費
科	項	02	清掃費
目	目	02	塵芥処理場費

事業名	一般廃棄物処理施設整備事業	事業開始年度	平成 年度
	適正な廃棄物処理の執行に係る一般廃棄物処理施設整備	根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	循環型社会形成の実現を目指し、ごみの減量化、再利用、再資源化の推進と、廃棄物の適正処理を行うため、次期一般廃棄物処理施設を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		<ul style="list-style-type: none"> 整備工事の設計、施工管理、検査 業務委託の設計、管理、各種報告書等の確認、検査

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	生活環境の保全等のため、一般廃棄物処理を集約化する廃棄物処理施設の整備を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 歳入(千円) <ul style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進交付金 <ul style="list-style-type: none"> 交付限度額 1/3 23,911 一般廃棄物処理施設整備事業債(合併特例債) 7,200 <ul style="list-style-type: none"> 起債充当率 0.95 測量調査 1,100 地質調査 6,100 歳出(千円) <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費(県内) 44 特別旅費(県外) 550 事務事業委託料 60,264 生活環境影響調査 29,160 ※債務負担行為 H27 14,580 一般廃棄物処理施設基本計画等 31,104 普通設計監理委託料 11,470 測量調査(起債対象) 1,750 地質調査(起債対象) 9,720 高速道路通行料 14 						
コスト情報(円)	項目						
			平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A				72,342,000	
			国庫支出金			23,911,000	
			県支出金				
			借入金(市債)			7,200,000	
			その他(使用料など)				
	市(市税など)			41,231,000			
	人件費(按分) B		人	人	2.00 人		
	総事業費(A+B)				17,022,000		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
			活動成果				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

- 基本目標** 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名		環境産業部 廃棄物対策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
目		01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理について、調査・研究・計画し、生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民、事業者等	可燃ごみの広域処理(福山リサイクル発電事業)や、適正なごみの排出、収集、運搬及び処理に係る意識啓発、ごみの不法投棄の防止・監視活動等、その他清掃一般に係る業務を行う。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	不法投棄監視パトロール、不法投棄清掃業務等、適切にごみの排出、収集及び処理について一般事業としての業務を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・福山リサイクル発電事業に係る参画市町連絡協議会への参加 ・海のクリーンアップ ・ごみの不法投棄監視パトロール ・その他 ・事業費関連 						
コスト情報(円)	歳入(千円)		歳出(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域廃棄物対策支援事業補助金 1,503 ・清掃用ごみ袋広告掲載料 200 		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 5 ・報償費 3 ・旅費 98 ・需用費 3,382 				
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域廃棄物対策支援事業 (地域廃棄物対策支援事業) ・海のクリーンアップ看護師報酬 ・旅費 98 ・福山リサイクル発電協議、総会等 ・消耗品、印刷製本等 (地域廃棄物対策支援事業) ・家庭ごみの正しい分け方の早見表 ・清掃用ごみ袋 ・海のクリーンアップ消耗品 		<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 3,020 ・委託料 4,507 ・大型ごみ事務等 (地域廃棄物対策支援事業) ・不法投棄監視業務 ・不法投棄ごみ清掃業務 ・海のクリーンアップごみ収集運搬業務 ・使用料及び賃貸料 34 ・高速道路通行料 ・負担金 107 ・一般負担金 				
	財源内訳	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
		直接事業費 A	9,872,107	11,309,000	11,156,000		
		国庫支出金					
		県支出金	1,055,000	1,409,000	1,503,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	110,000	450,000	200,000		
	市(市税など)	8,707,107	9,450,000	9,453,000			
	人件費(按分) B	2.00 人	2.00 人	2.00 人			
	総事業費(A+B)	17,544,000	17,504,000	17,022,000			
総事業費(A+B)	27,416,107	28,813,000	28,178,000				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	市民1人当たり	232	244				
②		0	0	0			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H 24 実績値	H 25 目標値	H 26 目標値	H 27 目標値	備考
	活動	廃棄物の適正処理に係る調査・研究					
	活動	廃棄物の適正処理に係る啓発					
	成果	廃棄物の適正処理					
	成果	ごみの不法投棄の撲滅					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	予	会計	01 一般会計
	算	款	04 衛生費
	科	項	01 保健衛生費
	目	目	06 環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業	事業開始年度	平成 25 年度
	(ラムサール条約登録湿地利活用推進事業)	根拠法令 条例 個別計画等	・ラムサール条約 ・宮島ラムサール条約連絡協議会設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市、市民、国内外他地域	宮島がラムサール条約湿地に登録され、国際的に重要な湿地として評価されたことを受け、条約に基づく登録湿地の保全・再生、交流・学習及び賢明な利用を進めるため、市民や関係者、国、広島県、廿日市市など多様な主体が参加する宮島ラムサール条約連絡協議会を設立し、関係者が一致して登録湿地の保全活動を促進し、適正な管理に資することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
宮島ラムサール条約連絡協議会	ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会、環境省、広島県、市民	・宮島ラムサール条約連絡協議会行動宣言の趣旨に沿い、廿日市市の自然環境に係る保全・再生、交流・学習、賢明な利用の促進。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(事業の内容)							
	・宮島ラムサール条約連絡協議会を開催し、湿地のこれからのあり方や具体的な取組みについて協議する。 ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議を通じて、先進自治体の学習交流会などの活動について情報収集を行ない、本市のラムサール条約関連事業展開の参考とするとともに、視察により現地調査を行う。 ・ラムサール条約、ミヤジマトンボや宮島の自然などに関するパンフレットやリーフレットなどを作成し、市民や観光客に宮島の魅力を紹介する。また、宮島桟橋旅客ターミナルなどに紹介パネル、看板を設置する。 ・宮島の海浜及び湿地の環境保全と景観を守るため、海浜清掃を実施する。							
活動内容	(事業費) (千円)							
	【歳入】							
	・地域廃棄物対策支援事業補助金	1,000						
	【歳出】							
	・宮島ラムサール条約連絡協議会委員等報償費	259						
	・主管者会議、先進地視察等旅費	210						
	・パンフレット、ポスター等印刷製本費	771						
	・看板等作成、海岸清掃業務委託料	2,645						
	・湿地渡船料	150						
	・登録湿地関係市町村運営負担金	40						
	・事務連絡交通費(バスビー)	6						
	(合計)	4,081						
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	0	457,000	4,081,000			
		国庫支出金						
		県支出金			1,000,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	0	457,000	3,081,000			
		人件費(按分) B	人	0.40 人	2.10 人			
		総事業費(A+B)	0	3,957,800	21,954,100			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		市民1人当たり	0	34	187			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	小学生向け環境講座(ミヤジマトンボの生態)受講者数	人	34(1)	200(2)	300(3)	300(3)	(実施回数)
	成果	宮島ラムサール条約連絡協議会開催回数	回	-	2	2	2	
		受講者のうち、湿地環境保全に関心を持った人数	人	32	190	285	285	
		ラムサール条約登録湿地認知度	%	-	-	-	50	H24フォーラム100人

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	05	環境衛生費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	環境衛生一般事業	事業開始年度	昭和 34 年度
	市民との協働による環境保全	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市補助金等交付規則、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、廿日市市ホテル等建築審議会規則、廿日市市環境基本計画、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、廿日市市アプロアル建築規則に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	公衆衛生推進協議会の活動を支援することや特定外来生物の防除を実施することなどにより、地域の環境衛生を保全し、市民の快適な生活環境を保つことを目的とする。 また、市民等が地域の清掃美化活動に参加することにより、地域環境及び公衆衛生に関する意識の高揚を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市内各公衆衛生推進協議会 各町内会・自治会	・一斉清掃に必要なごみ袋等の購入、ごみ収集手数料の支払い、一斉清掃当日の受付、分別作業 ・公衛協からの補助金申請書の審査、補助金交付、清算事務、各公衛協の事務局(各支所) ・アルゼンチンアリ一斉防除マニュアルの説明会開催、個人、町内会への啓発指導、一斉防除範囲内の公共施設の薬剤設置、回収、モニタリングの実施

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【歳入】	地域廃棄物対策支援事業補助金	50 千円					
	【歳出】	①市内一斉清掃支援 廿日市市公衆衛生推進協議会が実施する市内一斉清掃に対し、ごみの収集及びごみ袋の配付など必要な支援を行う。						
		一斉清掃消耗品	30 千円					
		汚泥等収集運搬料及び処理料等	2,081 千円					
		②公衆衛生推進協議会補助 公衆衛生推進協議会の活動費を補助することにより、地域の環境衛生を保全する。						
		廿日市市公衆衛生推進協議会補助金	6,200 千円					
		廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会補助金	430 千円					
		廿日市市吉和公衆衛生推進協議会補助金	160 千円					
		廿日市市大野公衆衛生推進協議会補助金	800 千円					
		廿日市市宮島公衆衛生推進協議会補助金	251 千円	(地域廃棄物対策支援対象事業 100千円含む)				
	③アルゼンチンアリ対策 一斉防除マニュアルの周知・啓発に努める。また、町内会等が主体となって実施する一斉防除について助言・指導を行うとともに、併せて市有施設へ薬剤を設置し防除の効果を高める。							
	防除薬剤費等	42 千円						
	公共用地防除薬剤設置等業務	40 千円						
	④その他 事務費等 157 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	9,803,492	10,398,000	10,191,000			
		国庫支出金						
		県支出金	46,291	50,000	50,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	9,757,201	10,348,000	10,141,000			
		人件費(按分) B	2.83 人 24,824,760	2.29 人 20,042,080	2.34 人 19,915,740			
		総事業費(A+B)	34,628,252	30,440,080	30,106,740			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		市民1人当たり	293	258	256			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	市内一斉清掃参加者(廿日市地域)	人	13,502	18,000	18,000	18,000	中止による実績値変動あり
		市内一斉清掃ごみ収集量(廿日市地域)	t	161.87	200.00	200.00	200.00	中止による実績値変動あり
	成果	市内一斉清掃地区参加率(廿日市地域11地区)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	中止による実績値変動あり

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 廃棄物対策課		
予算	会計	01	一般会計
科目	款	04	衛生費
目	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	廃棄物の排出抑制に向けて、ごみ処理の有料化の導入に係る基礎的検討及び制度設計を行うとともに、ごみの不法投棄対策を行い、廃棄物の適正処理を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
廿日市市		ごみ処理の有料化の導入に係る基礎的検討、制度設計及び不法投棄対策を行う。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	ごみ処理の有料化に係る基礎的検討、制度設計及び不法投棄対策を行う。							
	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理有料化に伴う先進地視察 不法投棄監視カメラ設置工事 ごみ処理有料化検討調査業務（平成26年度・平成27年度） 							
活動内容	事業費関連							
	歳入(千円)							
	地域廃棄物対策支援事業補助金	324						
活動内容	歳出(千円)							
	旅費、高速道路使用料							
	ごみ有料化に伴う先進地視察(米子、津山市)	33						
	工事請負費							
	不法投棄監視カメラ設置工事	648						
活動内容	債務負担行為(千円)							
	委託料							
	ごみ処理有料化検討調査業務	6,902						
	〔 執行予定額 平成26年度 平成27年度 〕	0 6,902						
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	2,457,300	3,814,000	681,000			
		国庫支出金						
		県支出金			324,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	2,457,300	3,814,000	357,000			
		人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300			
		総事業費(A+B)	5,088,900	6,439,600	3,234,300			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		市民1人当たり	43	55	27			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	ごみ処理有料化に向けての基礎検討作業および制度設計						
	成果	ごみの排出抑制及び分別徹底						
	成果	ごみ処理経費の負担の公平性の確保						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	防犯灯整備推進事業	事業開始年度	平成 2 年度
	防犯灯設置補助金・防犯灯LED取替補助金の交付	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市防犯灯設置補助金及び維持管理補助金交付要綱 廿日市市LED防犯灯取替補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	地域住民 歩行者	市内の夜間における犯罪の未然防止を図り、住民が安心して歩くことが出来る「安全で安心して暮らせるまち」づくりに取り組む。 既存防犯灯のLED化を促進させることで、二酸化炭素排出削減や維持管理経費の負担軽減を図り、環境への配慮、維持管理負担の軽減を補助する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
防犯灯管理団体 (町内会・管理組合・区)	—	・防犯灯設置補助金申請に係る事務 ・防犯灯LED取替補助金申請に係る事務 ・防犯灯LED取替補助金制度の普及

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○事業の内容 防犯灯管理団体に対し、防犯灯の設置やLED化等に要する費用の一部を補助金として交付する。 《LED》 器具新設(電柱共架) 工事費の2/3 (上限 18,000円) 専用柱(新設・撤去) 工事費の2/3 (上限 45,000円) 器具取替 工事費の8/10 (上限 23,000円)
	○事業費関連 【歳出】 ・役務費(郵便料) 48千円 ・補助金 新設共架【59灯】 1,062千円 専用柱(新設・撤去)【71灯】 3,195千円 LED灯取替え【1,633灯】 35,926千円 《合計》 40,231千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	6,254,300	36,525,000	40,231,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	6,254,300	36,525,000	40,231,000	
		人件費(按分) B	0.50人 4,386,000	1.00人 8,752,000	0.50人 4,255,500	
	総事業費(A+B)	10,640,300	45,277,000	44,486,500		
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人	
	②	市民1人当たり	90	384	378	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	防犯灯LED化灯数 (※防犯灯補助金実績)	灯	910	2,830	6,000	6,700	
	成果	犯罪発生件数【総合計画指標】 (※広島県警作成資料)	件	670	870	835	800	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	予	会計	01 一般会計
	算	款	04 衛生費
	科	項	01 保健衛生費
	目	目	06 環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業	事業開始年度	平成 24 年度
	(環境学習)	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	環境問題に気づき、関心を持ち、問題の解決や防止をするため、必要な知識、意欲、実行力等を身につけた人々を育成することを目的に環境学習を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、委託業者、ボランティア団体	・各種講座の開催周知・報償費等支払い ・委託契約 ・環境白書の情報収集、取りまとめ

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(事業内容)							
	○地球温暖化防止教室開催(9校) ○エコカフェ開催(8回) ○小学生環境学習講座開催(13校) ○環境アドバイザースキルアップ講座(全6回) ○環境白書「廿日市市の環境」作成・配布							
活動内容	(事業費) (千円)							
	【歳入】 ・ふるさと創生基金繰入金 205 【歳出】 ・「廿日市市の環境」臨時職員賃金ほか 58 ・環境講座講師謝金 423 ・「廿日市市の環境」消耗品 15 ・環境講座委託料 738 ・はつかいちさくら協議会負担金 10 <hr/> 1,244							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	1,226,218	1,465,000	1,244,000			
		国庫支出金						
		県支出金	16,133	53,000				
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	150,000	130,000	205,000			
	市(市税など)	1,060,085	1,282,000	1,039,000				
	人件費(按分) B		0.46 人 4,035,120	1.22 人 10,677,440	1.40 人 11,915,400			
	総事業費(A+B)		5,261,338	12,142,440	13,159,400			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
② 講座参加人数		45 1,013	103	112				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	環境講座受講者数	人	1,013	1,300	1,400	1,500	
	活動	環境アドバイザー数(累計)	人	14	40	60	80	
	成果	環境にやさしい行動をしようと思った人の割合	%	—	90	90	90	受講者アンケート
	成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業	事業開始年度	平成 20 年度
	(環境フェスタの開催)	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	恵み豊かな環境を次世代に引継ぎ、市民一人ひとりが環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践能力・態度を育てることを目的として、楽しみながら学び、考えることができる参加・体験型のイベントを開催します。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民 環境フェスタ参加者 実行委員会	・会場設営、各種調整、報酬等支払い ・負担金の支払い

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(事業の内容) 市の各地域で活動する環境団体や学校、企業等の出展を得て、環境について楽しみながら学び、考えることができる参加・体験型のイベントを開催し、市民の環境意識の高揚や環境行動の実践につなげる。
	(事業費) (千円) 【歳出】 ・一般負担金 1,000

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	978,000	978,000	1,000,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	900,000			
	市(市税など)	78,000	978,000	1,000,000		
	人件費(按分) B	0.67 人 5,877,240	0.76 人 6,651,520	0.76 人 6,468,360		
	総事業費(A+B)	6,855,240	7,629,520	7,468,360		
	① 単位コスト	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
市民1人当たり		58	65	63		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	環境フェスタ来場者	人	1,500	3,000	3,000	3,000
		出展者数	団体	33	30	30	30
	成果	来場者の内環境問題に関心を持った人	%	-	95	95	95

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	新エネルギー等導入促進事業	事業開始年度	平成 26 年度
	(住宅用太陽光発電等利用実態モニター調査)	根拠法令	廿日市市環境基本計画 廿日市市・地域新エネルギー ビジョン
		個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (太陽光発電システム設置者及び設置検討者)	二酸化炭素の排出量削減やエネルギー自給率の向上に寄与する住宅用太陽光発電システム等の普及促進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民	住宅用太陽光発電等利用実態モニター募集、調査結果を取りまとめ普及促進のための情報として公表

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(事業内容) 住宅用太陽光発電システムを設置している家庭を対象に、設備の状況や効果、あるいは省エネ意識の変化等についてモニター調査を実施し、それを取りまとめ情報として広く市民に公表することにより、今後の太陽光発電システム等の普及促進につなげることを目的とする。
	(事業費) (千円) 【歳出】 ・住宅用太陽光発電等利用実態モニター調査謝礼報償費 280 1,400円(宮島水族館入館券) × 4枚 × 50件=280,000円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	0	0
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	0	0	280,000
	人件費(按分) B	人	人	0.50 人
		0	0	4,255,500
	総事業費(A+B)	0	0	4,535,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	市民1人当たり	0	0	39
	②	0	0	0

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	住宅用太陽光発電導入効果モニター数	件	—	—	50	50
広報、ホームページ、フェスタ等普及促進			—	—	—	—	
	住宅用太陽光発電導システム設置数	件	4,332	5,000	6,000	7,000	中国電力廿日市営業所管内

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 教育指導課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	小学校教育振興一般事業

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	小学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成 年度
	はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	児童の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	児童が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を予算の範囲内で措置する。 ・事業費関連 【歳出】 消耗品費（学校緑化事業） 475千円（@25000円×19校）							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A		418,799	475,000	475,000		
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
市(市税など)		418,799	475,000	475,000				
人件費(按分) B		0.17 人 1,491,240	0.17 人 1,487,840	0.17 人 1,446,870				
総事業費(A+B)		1,910,039	1,962,840	1,921,870				
ト換算		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり		16	17	16			
	②		小学校児童数	6,231 人	6,146 人	6,147 人		
		1人当たり	307	319	313			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	事業実施学校数	校	15	19	19	19	
	成果	環境問題への関心を持った児童の割合	%	95.1	95.0	95.0	95.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 教育指導課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	中学校費
	目	02	中学校教育振興一般事業

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	中学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成 年度
	はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	中学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	生徒が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を予算の範囲内で措置する。 ・事業費関連 【歳出】 消耗品費（学校緑化事業） 250千円（@25000×10校）							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A	238,532	250,000	250,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
市(市税など)		238,532	250,000	250,000				
人件費(按分) B		0.18 人 1,578,960	0.18 人 1,575,360	0.18 人 1,531,980				
総事業費(A+B)		1,817,492	1,825,360	1,781,980				
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	市民1人当たり	15	15	15				
	② 中学校児童数	3,158 人	3,090 人	3,090 人				
	1人当たり	576	591	577				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	事業実施学校数	校	6	10	10	10	
	成果	環境問題への関心を持った生徒の割合	%	82.1	85.0	87.0	90.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに

重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	ひろしまの森づくり事業	事業開始年度	平成 19 年度
	水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 環境保全活動の充実・強化、森林資源の保全育成	根拠法令 条例 個別計画等	ひろしまの森づくり事業補助金 交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (森林の整備・保全と循環 利用を通じた多面的機能の 持続的発揮)	市民とともに森林を守り育てる取組みを行い、荒廃した森林を再生するとともに、市民参加の森づくり機運の醸成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	森林ボランティア団体 森林所有者 佐伯森林組合等	・森林ボランティア団体等から申請受理、交付決定、補助金交付事務 ・県補助金申請事務・森林組合等へ補助金支払

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的とした「ひろしまの森づくり県民税」を財源に、森林の公益的機能の増進を図るため、緊急に手入れが必要な人工林の間伐(環境貢献林整備事業)や手入れが不十分な森林の保全を図るための森林整備(放置森林整備事業)、松くい虫被害跡地において里山の景観等の保全を図るための森林整備(松くい虫被害跡地整備事業)などの里山林整備事業、森林・林業に対する理解と森づくりへの積極的な参加を図るため、森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動支援事業等を実施 事業費関連 	
	【歳入】	【歳出】
	ひろしまの森づくり事業交付金	推進協議会委員報償費 72 千円
	10/10 17,411 千円	252 千円
	環境貢献林整備事業補助金	郵便料 48 千円
	10/10 23,500 千円	里山林整備事業委託料 6,459 千円
		放置林整備事業
		森林・林業体験活動支援事業補助金 3,000 千円
		@300千円(上限)×10団体
		特認事業 間伐材利用対策事業(かき筏) 2,880 千円
		特認事業 地域資源保全活動事業(ロハスの会) 5,000 千円
		環境貢献林整備事業補助金 23,200 千円
		(@300千円-@10千円(所有者負担))×80.00ha
		間伐による人工林の健全化
		森林所有者と市の協定締結を条件に費用助成
		所有者負担1ha当たり1万円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	41,623,196	42,156,000
国庫支出金				
県支出金		41,612,908	42,156,000	40,911,000
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	10,288		
	人件費(按分) B	0.90 人 7,894,800	0.90 人 7,876,800	1.00 人 8,511,000
	総事業費(A+B)	49,517,996	50,032,800	49,422,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	420	424	420

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	環境貢献林整備面積	ha	102.07	100.00	80.00	
成果	再生した人工林の面積	ha	102.07	100.00	80.00		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業	事業開始年度	平成 年度
	水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	根拠法令 条例	—
		個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮)	森林を適正に管理することにより、水源かん養等の森林の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	森林総合研究所 佐伯森林組合等	・業務発注、現場監督等 ・森林組合等へ委託料支払

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・佐伯地域において、本市と森林総合研究所が分取契約した森林における造林保育事業（下刈、複層林） ・事業費関連 【歳入】 森林総合研究所造林事業委託金 18,036 千円 10/10 【歳出】 森林総合研究所造林事業委託料 17,836 千円 <内訳> 佐伯地域 下刈 29.95 ha 複層林 12.50 ha 事務費 200 千円						
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	20,039,654	28,065,000	18,036,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	20,039,654	28,065,000	18,036,000		
市(市税など)							
人件費(按分) B		0.30 人 2,631,600	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200			
総事業費(A+B)		22,671,254	29,815,400	19,738,200			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	192	253	168			
到達目標	活動	整備された森林面積	ha	54.41	81.08	42.45	
	成果	適正に管理された森林面積	ha	54.41	81.01	42.45	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用他

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市有林 (森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮)	適切な森林施業を行い、森林が本来有している水源かん養等の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	佐伯森林組合等 森林所有者	・業務発注、現場監督等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市有林における搬出間伐等の造林保育事業 私有林と分収林契約をした森林における複層林枝払の造林保育事業 事業費関連 							
	【歳入】 森林環境保全直接支援事業補助金 6,921 千円 立木等売払収入 2,408 千円 【歳出】 造林事業委託料 14,934 千円 <内訳> 佐伯地域(分収林) 複層林枝払 30.00 ha 6,934 千円 (搬出間伐) 搬出間伐 9.00 ha 8,000 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	17,115,000	16,167,000	14,934,000			
		国庫支出金						
		県支出金	10,022,640	8,216,000	6,921,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	7,092,360	2,408,000	2,408,000			
		市(市税など)	0	5,543,000	5,605,000			
		人件費(按分) B	0.35 人 3,070,200	0.35 人 3,063,200	0.35 人 2,978,850			
		総事業費(A+B)	20,185,200	19,230,200	17,912,850			
	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
②	市民1人当たり	171	163	152				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	整備された森林面積	ha	47.48	56.50	30.00		
		搬出間伐された森林面積(市有林)	ha	10.00	10.00	9.00		
	成果	搬出間伐材の売却収入	千円	7,949	—	—	—	
		搬出間伐材積(市有林)	m ³	1,213.00	—	—	—	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	林道整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
	生活基盤の強化（林道の整備）	根拠法令 条例 個別計画等	・森林法 ・国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率化かつ安定的な林業経営を確立するため効率的な林内路網を形成するとともに、アクセス道や生活道としての機能や安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	県・森林組合等	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地補償交渉業務

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○ 林道整備事業 林道の開設1路線2箇所・改良2路線2箇所の整備工事を行なう。							
	<ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 【歳入】 <ul style="list-style-type: none"> 森林環境保全整備事業補助金 39,000 千円 簡易林道整備事業補助金 2,500 千円 その他(雇用保険料) 1 千円 【歳出】 <ul style="list-style-type: none"> 許可申請書(保安林内作業・工作物新築)作成業務 1,800 千円 補償金算定業務委託料 1,500 千円 林道改良工事 <ul style="list-style-type: none"> 十方山線改良工事 5,000 千円 近角線改良工事 5,000 千円 林道開設工事 <ul style="list-style-type: none"> 魚切線(汐谷工区) 30,000 千円 魚切線(西潮原工区) 30,000 千円 開設付帯工事 3,000 千円 太田川基幹線(立木補償費) 5,000 千円 							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		62,967,322	73,013,000	82,498,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	22,018,000	31,250,000	41,500,000			
		借入金(市債)	34,900,000	36,500,000	36,500,000			
		その他(使用料など)	1,133	2,000	1,000			
		市(市税など)	6,048,189	5,261,000	4,497,000			
	人件費(按分) B		0.92 人 8,070,240	1.05 人 9,189,600	1.20 人 10,213,200			
	総事業費(A+B)		71,037,562	82,202,600	92,711,200			
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
② 市民1人当たり		602	697	788				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	林道の整備・改良 全体延長	m	5,446	6,066	6,551	7,126	全体延長1=8181m
	成果	計画路線の整備率	%	66.6	74.1	80.1	87.1	
成果	搬出間伐量	m ³	9,600	9,600	9,600	9,600		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業		事業開始年度	平成 17 年度
			根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市男女共同参画プラン (後期実施計画)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市	各地区女性会会員・男女共同参画推進懇話会委員	廿日市市男女共同参画プランの進捗状況や課題への取り組みについて、男女共同参画推進本部会議で報告した後、男女共同参画推進懇話会へ報告を行う。その他、市職員の研修会の実施、人材育成助成金及び女性連合会補助金の交付を実施する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○人材育成助成金 人材育成助成金の交付(市民に対する男女共同参画に関する学習費用の一部助成) ○女性連合会補助金 女性連合会補助金の交付 ○男女共同参画推進懇話会 廿日市市男女共同参画プラン(後期実施計画)の進捗状況を報告し、意見をいただきながら、取組を推進する。							
	【歳出】 ・一般補助金 10 千円 [人材育成助成金] ・団体補助金 880 千円 [女性連合会補助金] ・委員謝金 105 千円 [男女共同参画推進懇話会の開催] ・その他 20 千円 [出張等旅費、図書購入] 【歳出合計】 1,015 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	1,186,998	1,033,000	1,015,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	1,186,998	1,033,000	1,015,000			
	人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.25 人 2,188,000	0.20 人 1,702,200				
	総事業費(A+B)	3,818,598	3,221,000	2,717,200				
到達目標	単位	活動及び成果指標	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
		職員研修の開催回数	回	5	—	—	5	
		男女共同参画パンフレット等の配布	部	300	300	300	300	
		社会全体での男女の平等感	%	—	30	30	40	
		男女共同参画社会の認知度	%	—	40	40	40	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成 2 年度
	おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいち	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市男女共同参画プラン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	全市民に対して「おんなとおとこの市民フォーラム」を開催し、男女がお互いに人権を尊重し、性別にとらわれることなく、個人の個性と能力を発揮することができる社会づくりに向けて意識改革を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市	実行委員会	おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいちの実行委員会を開催し、調整する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいち及び小講座の開催 【参考】 平成24年度「松井久子さんによる トーク&シネマ 「女性たちの思いを映画に託して」 「ユキエ」上映 参加者 250人 平成25年度 「イクメン 男の子育て」 講師 駒崎弘樹さん 平成26年3月8日(土)開催 小講座 テーマ 「命の大切さを学ぶ」 ～親子の性教育～ を3回開催 【歳出】 ・実行委員会委託料 600千円 *委託内訳 報償費 消耗品費等 印刷製本費(ポスター、パンフ) 役務費 委託料(講演会講師)							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A		600,000	600,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)		600,000	600,000			
	人件費(按分) B	0.40 人 3,508,800	0.40 人 3,500,800	0.40 人 3,404,400				
	総事業費(A+B)	3,508,800	4,100,800	4,004,400				
到達目標	活動	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
		フォーラム・講座の実施回数	回	1	1	1	1	
到達目標	成果	フォーラム参加者	人	250	300	300	300	
		社会全体での男女の平等感	%	—	30	30	40	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成 17 年度
	第2次廿日市市男女共同参画プラン策定	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市男女共同参画プラン (後期実施計画)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	平成27年度から実施の「第2次廿日市市男女共同参画プラン」を、市民との協働の策定委員会、及び廿日市市男女共同参画推進懇話会との話し合いの中で策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市	男女共同参画推進懇話会 委員 策定委員会委員	第2次廿日市市男女共同参画プラン策定委員会及び廿日市市男女共同参画推進懇話会との協議、調整。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○平成27年度から実施となる第2次廿日市市男女共同参画プラン策定に向けて、平成25年度に実施した市民等意識調査の結果を分析し、現在のプランの進捗状況のまとめを考慮しプランを策定する。 ○第2次廿日市市男女共同参画プラン策定に向けて、男女共同参画推進懇話会を開催し、意見をいただく。							
	【歳出】 ・委員謝金 270 千円 [男女共同参画推進懇話会の開催] ・賃金 1,081 千円 [臨時職員賃金] ・委託料 3,000 千円 [男女共同参画プラン策定事務] 【歳出合計】 4,351 千円 【歳入】 ・雇用保険料 5 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A		1,778,000	4,351,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)				5,000		
		市(市税など)		1,778,000	4,346,000			
		人件費(按分) B	人	0.15 人 1,312,800	0.20 人 1,702,200			
		総事業費(A+B)		3,090,800	6,053,200			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		市民1人当たり		26	51			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	男女共同参画推進懇話会開催	回	—	1	2	—	
	成果	策定委員会	回	—	—	4	—	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市 ・廿日市市人権啓発推進協議会連合会	廿日市市人権擁護委員協議会 廿日市市人権啓発推進協議会連合会 広島県西部人権推進研究協議会 人権問題啓発活動推進者の会	人権強調月間における広報活動・街頭宣伝活動など、人権作品の募集・選考・表彰・展示、廿日市市人権啓発推進協議会連合会への補助、広島県西部人権問題啓発活動推進者の会に対する研修会の実施、広報編集委員会の開催及び市広報紙への記事掲載、人権の花運動として市内各小学校へのヒヤシンスの球根の配布

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○人権強調月間 人権強調月間の認知度が40%になるよう、広報や街頭宣伝活動をはじめ、啓発グッズの配布を行う。 ○人権作品募集 小・中学生をはじめ、市民から、標語・作文・詩・ポスター・写真の人権作品を募集し、表彰や展示を行う。 ○廿日市市人権啓発推進協議会連合会(以下「人権連」という)への補助 人権連に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら、講演会、映画会 市民学習懇談会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図る。 ○広島県西部人権問題啓発活動推進者の会(以下「推進者の会」という)への支援 推進者の会及び市民組織啓発グループ4団体の育成を目的として、研修費などの支援を行う。 ○広報紙(人権問題シリーズ)への記事掲載 人権問題に精通した市民による広報編集委員会を年5回開催し、3記事を作成すると共に市広報に掲載する。 ○人権の花運動 人権擁護委員と協力し、全小学校の児童を対象に、ヒヤシンスの球根を配布する。 							
	【歳入】							
	・人権啓発活動地方委託金 96 千円							
	【歳出】							
	・人権強調月間 283 千円 [啓発用品等]							
	・人権作品募集 451 千円 [選考委員謝金・賞品・参加賞等]							
	・人権連への補助 3,151 千円 [人権啓発推進協議会連合会補助]							
	・推進者の会への補助 149 千円 [講師謝金等]							
	・広報編集委員会の開催 95 千円 [委員謝金等]							
	・人権の花運動 253 千円 [球根・ポット・シール等]							
・その他 94 千円 [職員研修旅費等]								
コスト情報(円)	項目							
	平成 24 年度決算 平成 25 年度予算 平成 26 年度予算							
	財源内訳	直接事業費 A	4,205,171	4,572,000	4,476,000			
		国庫支出金						
		県支出金			96,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	4,205,171	4,572,000	4,380,000			
		人件費(按分) B	0.90 人 7,894,800	0.79 人 6,914,080	0.79 人 6,723,690			
		総事業費(A+B)	12,099,971	11,486,080	11,199,690			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	103	97	95			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	啓発グッズを配布し、啓発する	部	5,000	10,000	10,000	10,000	
		広報編集委員会での原稿検討、記事掲載			6記事	6記事	6記事	6記事
成果	強調月間の認知度	%	—	40	40	40		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
	市民意識調査	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	人権問題に対する市民の意識調査（アンケート）を実施することにより、現在の市民意識を把握し、本市の「人権教育・人権啓発指針」の内容と照らし合わせ、見直しを行う基礎資料とし、これからの人権啓発推進に活かす。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	人権推進委員	人権に対する市民の意識調査（アンケート）を実施し、報告書を作成し、「廿日市市人権教育・人権啓発指針」の内容と照らし合わせ、見直しを行う。

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○市民意識調査の実施 ○人権問題に関する市民意識状況を把握することにより、人権が保障された市民社会の確立をめざし、すべての市民が人権を尊重しあう差別のない社会の形成と施策を推進するための基礎資料とする。 ○人権推進委員会を開催し、アンケートの結果からこれからの人権推進事業のあり方を協議する。 【歳出】 ・報償費 112 千円 [人権推進委員会委員謝金] ・需用費 8 千円 [アンケート用封筒] ・役務費 568 千円 [アンケート発送用郵送料] ・委託料 810 千円 [分析事務委託料] 【歳出合計】 1,498 千円							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A			112,000	1,498,000		
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
市(市税など)				112,000	1,498,000			
人件費(按分) B		人	0.01 人	87,520	85,110			
総事業費(A+B)				199,520	1,583,110			
到達目標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	活動及び成果指標	
							活動成果	
到達目標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	① 人口(4月1日現在)	
							② 市民1人当たり	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	健康はつかいち 2 1 事業	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、廿日市市健康増進計画（健康はつかいち 2 1）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	健康はつかいち 2 1 推進協議会	健康はつかいち 2 1 推進協議会で健康づくり活動を目的にむかって実施できる体制づくりを整える。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・健康はつかいち 2 1 推進協議会（推進協議会員数20人） 協議会は、健康はつかいち 2 1 の推進・評価の見直し及び策定に関する事項、健康はつかいち 2 1 推進部会の育成、支援に関する事項等について審議する。 協議会の任務を補佐し、事業の円滑な推進を図るため、健康はつかいち 2 1 推進部会を置く。推進部会は、地域別、健康に関する課題領域別、団体別で健康づくりを推進する。 推進部会は、家庭や企業、職場、地域における市民の健康づくりに関する普及啓発、広報・情報提供、人材育成などに係わる事業を行う。 平成 2 5 年度 2 回開催（6 月、1 月）・・・うち 1 回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上 平成 2 6 年度 2 回開催（6 月、2 月）・・・うち 1 回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上		
	・健康増進計画の推進普及活動（食育等） ・事業費関連 【歳出】 報償費 健康はつかいち 2 1 推進協議会運営費 119 千円 （国民健康保険特別会計でも同額を計上）		

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	84,000	119,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	84,000	119,000	119,000
	人件費(按分) B	1.44 人 12,631,680	0.09 人 787,680	0.09 人 765,990
	総事業費(A+B)	12,715,680	906,680	884,990
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	108	8	8

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	会議開催数	回	2	2	2	2
成果	健康増進計画の推進・評価		推進・評価	推進・評価	推進・評価	推進・評価	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	

事業名	健康はつかいち21事業	事業開始年度	平成 20 年度
	健康づくりと活動の支援	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち21）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（国民健康保険加入者）	市民がウォーキングや健康まつり等に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	健康はつかいち21推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託及び補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行なう。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康はつかいち21推進協議会 廿日市市健康増進計画「健康はつかいち21」の推進、調査、評価、策定を本協議会でやる。年2回の開催。 健康はつかいち21課題領域別委員会 分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の5つの課題領域別委員会の設置。各分野の取り組みの方向性や課題を抽出する。 健康はつかいち21地域会 健康はつかいち21の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の5つの市民グループがある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち21を周知している。 健康づくり普及啓発 (イベント事業)健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」を実施する。内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどを実施する。 (普及啓発)市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や交流ウォーキングへの周知など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行う。 事業費関連 平成24年度までは、国保ヘルスアップ事業にあったものを再編 								
	【歳入】	特別調整交付金	259千円	【歳出】					
				報酬	15千円				
				共済費	1千円				
				報償費	119千円				
				旅費	1千円				
				需用費	126千円				
				役務費	41千円				
				委託料	1,459千円				
				補助金	500千円				
コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			5,854,495	2,315,000	2,262,000		
		国庫支出金	国庫支出金			1,188,000			
			県支出金			314,711	462,000	259,000	
			借入金(市債)						
			その他(使用料など)						
	市(市税など)			4,351,784	1,853,000	2,003,000			
	人件費(按分) B			0.62人	0.82人	0.82人			
				5,438,640	7,176,640	6,979,020			
	総事業費(A+B)			11,293,135	9,491,640	9,241,020			
ト換算	①	人口(4月1日現在)		118,000人	118,000人	117,680人			
		市民1人当たり		96	80	79			
到達目標	活動成果	健康はつかいち21事業延べ参加者数	人	8,591	8,900	9,200	9,500		
		健康はつかいち21事業実施回数	回	74	80	85	90		
		健康だと感じている人の増加	%	70.3	75	75	75		
		健康寿命の伸長	年	男80.03 女84.57	健康はつかいち21を評価する平成29年度に再検討する				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業費
	項	01	介護予防事業費
	目	02	一次予防事業費

事業名	一次予防事業(健康はつかいち21事業)	事業開始年度	平成 20 年度
	(健康はつかいち21推進事業、ウォーキング推進事業、健康づくり普及啓発)	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法 廿日市市健康増進計画(健康はつかいち21)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	65歳以上の市民
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	市民がウォーキングや健康まつりに参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	健康はつかいち21推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託及び補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行う。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康はつかいち21推進協議会 廿日市市健康増進計画「健康はつかいち21」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う。年2回の開催。 健康はつかいち21課題領域別委員会 分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の5つの課題領域別委員会の設置。各分野の取り組みの方向性や課題を抽出する。 健康はつかいち21地域会 健康はつかいち21の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の5つの市民グループがある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち21を周知している。 健康づくり普及啓発 (イベント事業)健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」を実施する。内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどを実施する。 (普及啓発)市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や交流ウォーキングへの周知など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行う。 事業費関連 【歳入】 国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険者21%、2号保険者29% 【歳出】 健康はつかいち21推進協議会補助金 500 千円 (外に500千円を国民健康保健特別会計で計上) 歯のなんでも相談日委託料 200 千円 (外に200千円を国民健康保健特別会計で計上) 							
	コスト情報(円)	項 目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
		財源内訳	直接事業費 A		700,000	700,000	700,000	
			国庫支出金	国庫支出金	175,000	175,000	175,000	
				県支出金	87,500	87,000	87,000	
				借入金(市債)				
				その他(使用料など)	350,000	350,000	350,000	
		市(市税など)		87,500	88,000	88,000		
		人件費(按分) B		0.62 人 5,438,640	0.82 人 7,176,640	0.82 人 6,979,020		
		総事業費(A+B)		6,138,640	7,876,640	7,679,020		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
	②	市民1人当たり	52	67	65			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	健康はつかいち21事業延べ参加者数	人	8,591	8,900	9,200	9,500	
		健康はつかいち21事業実施回数	回	74	80	85	90	
	成果	健康だと感じている人の増加	%	70.3	75	75	75	
健康寿命の伸長		年	男80.03 女84.57	健康はつかいち21を評価する平成29年度に再検討する				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

事業名	特定健康診査等事業	事業開始年度	平成 14 年度
	総合的な保健サービス提供体制の確立（特定健康診査、特定保健指導）	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	40～74歳までの国民健康保険被保険者	特定健診・保健指導を実施し、メタボリックシンドローム予防を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	特定健診委託医療機関、特定健診保健指導委託事業者及びシルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、特定保健指導の必要性についての説明、啓発 ・特定健康診査等の通知事務、結果管理 ・特定健診実施機関への委託料支払

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査事業 40～74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とし特定健康診査を実施する。 委託先 佐伯地区医師会、東広島記念病院 集団健診…保健センター、福祉センター、市民センター、集会所で実施 個別健診…医療機関で実施 委託先(人間ドック) JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院、広島県環境保健協会健康クリニック 平成26年度目標 対象者数21,300人 受診者数7,455人 受診率35.0% ・特定保健指導事業 特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍である可能性が高いと判定された人の生活習慣改善に向けた取り組みを支援する。(特定保健指導、ヘルスアップ事業、CKD予防事業) 委託先 特定保健指導実施機関 集団健診、個別健診を受診した保健指導対象者のうち、希望者 JA広島総合病院 人間ドックを受診した保健指導対象者のうち、希望者 平成26年度目標 利用対象者数1,119人 利用参加者数338人 利用率30.0% ・事業費関連
	【歳入】
	国負担金 12,558 千円 県負担金 12,558 千円 特別調整交付金 14,719 千円 参加料 9千円
	【歳出】
	特定健診委託料 89,891 千円
	特定保健指導委託料 7,791 千円
	ヘルスアップ・CKD予防事業委託料 4,014 千円
	健診のしおり作成外委託料 3,845 千円
	事務費(賃金等) 14,448 千円
	(ヘルスアップ)

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考
	財源内訳	直接事業費 A	79,881,922	95,794,000	119,989,000
国庫支出金		10,916,000	10,546,000	12,558,000	
県支出金		18,359,894	21,787,000	27,277,000	
借入金(市債)					
その他(使用料など)		5,102		9,000	
	市(市税など)	50,600,926	63,461,000	80,145,000	
	人件費(按分) B	1.41 人 12,368,520	1.41 人 12,340,320	1.41 人 12,000,510	
	総事業費(A+B)	92,250,442	108,134,320	131,989,510	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	市民1人当たり	782	916	1,122	
	② 40～74歳対象者数	19,869 人	21,291 人	21,300 人	
	対象者1人当たり	4,643	5,079	6,197	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動 成果	特定健康診査受診者数	人	5,323	6,056	7,455	9,600
総合健診日数		日	27	37	38	39	
特定健康診査の受診率		%	26.8	30.1	35.0	40.0	
特定保健指導の実施率		%	6.7	5.4	30.0	40.0	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	02	老人福祉費

事業名	高齢者福祉計画等策定事業	事業開始年度	平成 年度
	第6期廿日市市介護保険事業計画策定事業	根拠法令 条例 個別計画等	介護保険法第117条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	市町村は、三年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものと定められていることに基づき、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする第6期廿日市市介護保険事業計画を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民、医療・介護・福祉事業者	介護保険事業計画策定委員会を設置し、審議し、介護保険事業計画を策定する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、三年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものと定められていることに基づき、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする第6期廿日市市介護保険事業計画を策定する。計画期間は平成27年から29年。 施設等の必要利用定員総数その他の介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み、地域支援事業の見込み等を計画する。 市民や事業者から成る介護保険事業計画策定委員会を設置し、年4回(予定)程度の策定委員会を開催し審議を得る。 							
	【歳出】 委員報酬 420 千円 旅費(費用弁償) 32 千円 委託料 3,500 千円							
コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A			3,952,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)			3,952,000			
	人件費(按分) B	人	人	0.50 人 4,255,500				
	総事業費(A+B)			8,207,500				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり			70			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	策定委員会の開催	回			4		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	01	介護予防事業費
目	目	02	一次予防事業費

事業名	介護予防の推進（一次予防事業）	事業開始年度	平成 18 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	介護保険法 地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	介護予防に関する情報の提供、地域のつどい・サロンへの支援・講座等の実施	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	老人クラブ 委託事業所	・一次予防教室の企画・運営・評価 ・関係機関の調整 ・委託事業所の選定・契約

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・介護予防普及啓発事業：介護予防に関する基本的な知識を普及啓発する。 ① 介護予防に関するパンフレットの配布や、講演会（認知症予防講座・ハツラツ元気塾など）・相談会の実施 ② 運動や栄養・口腔など介護予防に関する教室の開催 直営…大野（長寿学級、ふれあいサロン） 佐伯（リッパの会・男の料理教室・伝達講習） 宮島（エブロンクラブ・サロンにきんさい） 吉和（健康づくり教室） 廿日市（ヘルスチェック・健康教育） 委託…廿日市市老人クラブ連合会に予防講座・介護予防体操を全地域に依頼 民間事業所（廿日市・大野：ハツラツ元気クラブ、宮島：若返り教室ハードビクス、健康相談時のバル体操、 吉和：さむいのでからだを動かす教室、全地域：二次予防同時開催の教室） 補助金…老人クラブ主体で実施する費用について補助 H26年度目標値：実施回数800回、参加延人数15,000人（H24年度実績値：実施回数1,094回、参加延人数21,740人） ・地域介護予防活動支援事業：介護予防ボランティアの人材を育成するための研修、地域活動組織の育成及び支援 ①健康づくり応援団（養成講座と育成事業）、②老人クラブに対する支援 委託…民間事業所（健康づくり応援団養成講座）・廿日市市老人クラブ連合会に介護予防リーダー養成を依頼 補助金・・・老人クラブ主体で実施する費用について補助 H26年度目標値：実施回数200回、参加延人数5,800人（平成24年度実績値：実施回数215回、参加延人数6,061人） ※健康はつかいち 2 1 関係、啓発パンフレット印刷製本分は除く。 【歳入】 国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険者21%、2号保険者29% 【歳出】 報酬 922 千円 需用費 755 千円（印刷製本費335千円は除く） 共済費 46 千円 役務費 41 千円 賃金 2,665 千円 委託料 8,634 千円（歯のなんでも相談委託料200千円は除く） 報償費 378 千円 使用料・賃借料 83 千円 旅費 145 千円 補助金 5,000 千円（健康はつかいち21補助金500千円は除く）							
	コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算			
財源内訳		直接事業費 A	19,699,516	16,242,000	18,669,000			
		国庫支出金	4,924,879	4,060,000	4,667,000			
		県支出金	2,462,439	2,030,000	2,333,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	8,175,299	6,741,000	7,748,000			
市(市税など)		4,136,899	3,411,000	3,921,000				
人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300					
総事業費(A+B)	22,331,116	18,867,600	21,222,300					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	189	160	180				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	介護予防に関する教室等の参加延人数	人	21,740	13,000	15,000	15,000	
	成果	介護予防リーダー養成・育成講座参加延べ人数	人	6,061	5,600	5,800	6,000	
	成果	要介護認定者認定率	%	17	16	16	16	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
	目	02	任意事業費

事業名	任意事業	事業開始年度	平成 15 年度
	認知症高齢者を地域で支える仕組みづくり	根拠法令 条例 個別計画等	別 記

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	認知症高齢者及びその家族	認知症高齢者やその家族が安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	社会福祉協議会 認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会 社会福祉法人佐伯さつき会	・やすらぎ支援事業の申請受付、利用の決定 ・関係団体への委託、実績報告による精算

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	●事業内容			
	<p>○認知症キャラバンメイト養成講座、認知症サポーター養成講座の開催（事業費：328千円） 事業は、廿日市市社会福祉協議会に委託する。</p> <p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業（事業費：438千円） （根拠規定：廿日市市認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業実施要綱、廿日市市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱） 徘徊により行方不明となった高齢者を早期に発見するための検索ネットワークを形成し、高齢者の事故防止及び 家族が安心して介護できる環境をつくることを目的とする事業。 事業は、廿日市市社会福祉協議会に委託する。</p> <p>○認知症高齢者家族やすらぎ支援事業（事業費：4,018千円） （根拠規定：廿日市市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱） 一定の研修等を受けたやすらぎ支援員が利用対象高齢者の居宅を訪問して、見守り、話し相手などのサービスを提供する事業。 事業は、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会及び社会福祉法人佐伯さつき会に委託する。</p> <p>【歳入】 4,784千円 （地域支援事業交付金：国39.5%、県19.75%、市19.75%、1号保険料21%） 【歳出】 4,784千円</p>			

コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,226,726	4,785,000
①		国庫支出金	1,669,556	1,890,000	1,889,000
		県支出金	834,778	945,000	944,000
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)	834,779	946,000	946,000
		市(市税など)	887,613	1,004,000	1,005,000
人件費(按分) B		0.05 人 438,600	0.05 人 437,600	0.05 人 425,550	
総事業費(A+B)		4,665,326	5,222,600	5,209,550	
②	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり	40	44	44	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	認知症サポーター養成講座開催回数	回	12	15	20	25	
成果	やすらぎ支援員登録者数	人	134	150	160	170		
成果	認知症サポーター養成講座受講人数(累計)	人	3,396	3,230	3,630	4,050		
	やすらぎ支援事業利用件数	回	747	760	780	800		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 地域包括支援センター		
予算科目目	会計	23	介護保険特別会計（保健事業助
	款	03	地域支援事業費
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
目	目	01	包括的支援事業費

事業名	地域ケアネットワーク推進事業	事業開始年度	平成 24 年度
	地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進	根拠法令 条例 個別計画等	地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	医療・福祉・介護が連携したネットワークを推進し、高齢者が住みなれた地域でできるだけ長く生活ができるよう支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
廿日市市五師士会	佐伯地区医師会 看護協会等	・廿日市市五師士会が定期的に実施する相談室開催を支援 ・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廿日市市五師士会が定期的に実施する相談室開催を支援 医師・歯科医師・薬剤師・看護師・社会福祉士等で構成する廿日市市五師士会が高齢者や高齢者の支援者などに対して、困りごとや専門的な相談を市民センター等で定期的に開催することに協力し、高齢者が安心して生活ができる地域づくりを推進する。 ・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進 相談室の開催に併せて、地域包括支援センターが廿日市市五師士会の相談員や地域の関係者と地域ケア会議を開催し、関係機関の結びつきの強化や目に見える関係づくりを行うと同時に、地域の個々のケースについての問題解決を目指す。 ・事業費関連 【歳入】 国 39.5% 県 19.75% 市 19.75% 1号保険料 21% 【歳出】 地域ケアネットワーク推進事業補助金 1,300 千円 <p>廿日市市五師士会とは 廿日市市の保健・医療・福祉にかかわる専門職団体である医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、福祉士会、理学療法士会、介護支援専門員連絡協議会で構成した組織で、地域の皆様が安心して暮らせるまちづくりに貢献することを目的に平成17年度に設立された。</p>																																																																															
	コスト情報(円)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>項目</th> <th>平成24年度決算</th> <th>平成25年度予算</th> <th>平成26年度予算</th> <th></th> </tr> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>1,017,765</td> <td>1,300,000</td> <td>1,300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>402,017</td> <td>514,000</td> <td>513,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>201,009</td> <td>257,000</td> <td>257,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(使用料など)</td> <td>213,730</td> <td>257,000</td> <td>257,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市(市税など)</td> <td>201,009</td> <td>272,000</td> <td>273,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>1.00 人 8,772,000</td> <td>1.00 人 8,752,000</td> <td>1.00 人 8,511,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>9,789,765</td> <td>10,052,000</td> <td>9,811,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト換算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>118,000 人</td> <td>118,000 人</td> <td>117,680 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市民1人当たり</td> <td>83</td> <td>85</td> <td>83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 高齢者</td> <td></td> <td>26,720</td> <td>28,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 高齢者1人当たり</td> <td></td> <td>376</td> <td>339</td> <td></td> </tr> </table>					項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算		直接事業費 A	1,017,765	1,300,000	1,300,000		財源内訳					国庫支出金	402,017	514,000	513,000		県支出金	201,009	257,000	257,000		借入金(市債)					その他(使用料など)	213,730	257,000	257,000		市(市税など)	201,009	272,000	273,000		人件費(按分) B	1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000		総事業費(A+B)	9,789,765	10,052,000	9,811,000		ト換算					① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		市民1人当たり	83	85	83		② 高齢者		26,720	28,948		高齢者1人当たり		376	339
項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算																																																																												
直接事業費 A		1,017,765	1,300,000	1,300,000																																																																												
財源内訳																																																																																
国庫支出金		402,017	514,000	513,000																																																																												
県支出金		201,009	257,000	257,000																																																																												
借入金(市債)																																																																																
その他(使用料など)		213,730	257,000	257,000																																																																												
市(市税など)		201,009	272,000	273,000																																																																												
人件費(按分) B		1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000																																																																												
総事業費(A+B)	9,789,765	10,052,000	9,811,000																																																																													
ト換算																																																																																
① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																																																																													
市民1人当たり	83	85	83																																																																													
② 高齢者		26,720	28,948																																																																													
高齢者1人当たり		376	339																																																																													
到達目標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>活動及び成果指標</th> <th>単位</th> <th>H24実績値</th> <th>H25目標値</th> <th>H26目標値</th> <th>H27目標値</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>活動</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 相談室開催</td> <td>件</td> <td>34</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 相談支援延べ件数</td> <td>件</td> <td>6,879</td> <td>8,280</td> <td>9,936</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 在宅サービスを利用する人の増加</td> <td>%</td> <td>80.7</td> <td>81</td> <td>81.3</td> <td>81.6</td> </tr> </table>							活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	活動						相談室開催	件	34	40	45	50	相談支援延べ件数	件	6,879	8,280	9,936	11,000	成果							在宅サービスを利用する人の増加	%	80.7	81	81.3	81.6																																			
	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考																																																																									
	活動																																																																															
	相談室開催	件	34	40	45	50																																																																										
相談支援延べ件数	件	6,879	8,280	9,936	11,000																																																																											
成果																																																																																
在宅サービスを利用する人の増加	%	80.7	81	81.3	81.6																																																																											

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名		福祉保健部 障害福祉課	
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	11	障害者福祉費

事業名	障害者計画等策定事業	事業開始年度	平成 26 年度
	障害者計画等の策定	根拠法令 条例 個別計画等	障害者基本法第11条 障害者総合支援法第88条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	障がいのある人	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できるまちをつくるために、障がいのある人の抱えている課題を抽出し、基本的な方針や目標などを計画としてまとめる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	障がいのある人、はつかいち福祉ねっと、障がい福祉委員会	アンケート調査の実施や、「はつかいち福祉ねっと」と協議を行い、障がいのある人の施策全般にわたる基本的な事項や、サービス見込量等について計画を策定する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<p>●第3次廿日市市障がい者計画・第4期廿日市市障がい福祉計画を策定する。 国が定める障害者基本計画、広島県が定める障害者プランを基本として、本市における障がいのある人のための施策に関する基本計画（障害者計画(H27～H35)）及び厚生労働大臣が定める基本指針に即して、障害福祉サービスの提供に関する具体的な見込量や体制づくり、サービス等の確保策などを定める計画（障害福祉計画(H27～H29)）を合わせて策定する。</p> <p>(策定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 「はつかいち福祉ねっと」との協議 廿日市市障がい福祉委員会（策定会議）の開催 <p>・事業費関連 【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 第3次廿日市市障がい者計画・第4期廿日市市障がい福祉計画策定支援業務委託料 3,764 千円 報償費 廿日市市障がい福祉委員会（策定会議）報酬 112 千円 役務費 アンケート調査郵送料 358 千円 							
	コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算		
財源内訳		直接事業費 A			4,234,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)			4,234,000			
	人件費(按分) B	人	人	0.65 人	5,532,150			
	総事業費(A+B)			9,766,150				
単位換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
		市民1人当たり			83			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	計画の作成				1		
成果	計画達成の進捗状況の検証会議の開催						1	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 社会課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	社会福祉一般事業	事業開始年度	平成 22 年度
	災害弱者への支援	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市災害時要援護者避難支援制度実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	避難行動要支援者 (高齢者・障がい者等)	平常時から避難行動要支援者の所在を把握するための名簿を作成し、災害発生時や災害が発生するおそれがある場合に、的確かつ迅速な避難支援等を実施される、自主防災組織等との連携を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	民生委員児童委員協議会、町内会連合会、区会、総代会などの地域団体等	・制度の周知 ・個人情報の管理 ・避難行動要支援者台帳の整備 ・個別計画作成の支援

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《事業の内容》			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時要援護者台帳の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者については、民生委員による訪問活動により該当者を把握。 ・ 障がい者等については、担当課からの意向調査により該当者を把握。 ・ 年1回のデータメンテナンスを基本とし、災害時要援護者避難システムを活用した名簿の作成。 ● 避難行動要支援者名簿の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者(災害時要援護者)の名簿作成が法制化されたため、これまでの要援護者名簿の掲載内容の見直しと同時に、避難行動要支援者の抽出から、制度登録への意向確認など、事業実施にあたり全体的な見直しを実施する。 			
活動内容	【歳出】			
	臨時職員賃金	120 千円		
	臨時職員交通費	8 千円		
	要援護者、高齢者システム更新(住基との突合)	498 千円		
	(システム保守点検は、建設総務課で予算計上)			

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	420,579	167,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
市(市税など)		420,579	167,000	626,000
	人件費(按分) B	0.11 人 964,920	0.11 人 962,720	0.25 人 2,127,750
	総事業費(A+B)	1,385,499	1,129,720	2,753,750
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	市民1人当たり	12	10	23
	② 要援護者		2,400 人	
	要援護者1人当たり		471	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	登録者数	人	1,509	2,400	2,700	3,000
成果	協定支援団体数	団体	21	25	33	33	累計
	支援者数	人	83	1,150	2,300	3,500	累計

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 社会課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	

事業名	社会福祉一般事業	事業開始年度	昭和 63 年度
	生活困窮者の自立促進支援の体制整備	根拠法令 条例 個別計画等	生活保護法 セーフティネット支援対策等 事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生活困窮者（生活保護受給者を含む。）	生活困窮者に対する新たな支援制度として、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から施行される中、平成26年10月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施することにより、法施行に向け生活困窮者の困窮状態からの脱却を図る体制を構築する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	社会福祉協議会 民生委員 ハローワーク ほか	支援を必要とする生活困窮者の状態に応じ、包括的かつ継続的に支援するため、市が中心となって関係機関・団体と支援内容を調整し、支援プランを検討する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自立相談支援 <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の早期把握、アウトリーチ（訪問支援） アセスメントから支援プランの作成 ○ 就労促進支援 <ul style="list-style-type: none"> 就労に向けて生活習慣の形成のための指導、訓練 一般雇用に向けた技法や知識の習得等の支援 	【H27.4月～生活困窮者支援法施行】 準備として、H26.10月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施
	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット支援対策等事業費国庫補助金 2,497 千円 緊急雇用創出基金事業県費補助金 3,952 千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉相談事業（4月～9月） <ul style="list-style-type: none"> 福祉相談員報酬 2,050 千円 社会保険料 331 千円 事務費 116 千円 ○ 生活困窮者自立促進支援モデル事業（10月～3月） <ul style="list-style-type: none"> 相談支援員報酬 2,050 千円 社会保険料 334 千円 就労支援員派遣業務委託料 1,457 千円 事務費 111 千円 	

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	4,429,593	5,106,000
国庫支出金		4,422,000	5,106,000	2,497,000
県支出金				3,952,000
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
市(市税など)		7,593		
ト換算	人件費(按分) B	1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000
	総事業費(A+B)	13,201,593	13,858,000	14,960,000
	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 市民1人当たり	112	117	127	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	相談件数	件	351	400	450	500
成果	生活保護申請件数	件	99	100	100	100	
成果	相談支援対象者数	人	-	-	7	15	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 社会課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市臨時福祉給付金支給要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民税均等割非課税者	平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者に対して適切な配慮を実施するため

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	臨時福祉給付金の給付

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(事務処理の内容)					
	○ 給付金申請受付・審査処理・給付手続					
	○ 給付対象者の抽出					
	・ 基準日 平成26年1月1日の住民基本台帳の記録者の抽出					
	・ 平成26年度分の市民税非課税者の抽出					
	・ 老齢基礎年金等受給者の抽出整理					
	○ 制度周知					
	(事業の概要)					
	○ 給付対象者数(推計値) 17,000 人					
	○ 給付額 一人当たり 10,000 円 (1年半分を1回の手続きで支給) ※加算対象者(老齢基礎年金等受給者)は、一人当 5,000 円加算					
コスト情報(円)	(財政負担)					
	○ 市町村が実施する給付事業の実施に要する経費は、国庫補助金(補助率10/10)を交付					
	(予算額内訳)					
	【歳入】		【歳出】			
	国庫補助金	236,300 千円	賃金	7,230 千円	郵便料	7,142 千円
	事業費分	212,500 千円	臨時職員賃金		後納郵便料	
	事務費分	23,800 千円	交通費		委託料	7,770 千円
			消耗品費	500 千円	電算システム構築業務	
			印刷製本費	1,158 千円	臨時福祉給付金給付支援業務	
			案内チラシ、はがき印刷等		負担金、補助及び交付金	212,500 千円
コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算		
	直接事業費 A			236,300,000		
	財源内訳			236,300,000		
	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金(市債)					
	その他(使用料など)					
市(市税など)						
人件費(按分) B	人	人	1.00 人	8,511,000		
総事業費(A+B)			244,811,000			
到達目標	単位	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	ト換算	① 市民1人当たり			2,080	
到達目標	活動	給付対象者	17,000人		17,000	
	成果	給付対象者	17,000人		17,000	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	福祉保健部 社会課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
目	目	13	福祉センター費

事業名	福祉センター管理運営事業	事業開始年度	平成	年度
		根拠法令 条例 個別計画等		

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民が安心して安全に利用できる施設とするため、施設の破損箇所を修繕する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	指定管理者	廿日市市総合健康福祉センター、佐伯社会福祉センター、吉和福祉センター、大野福祉保健センター及び宮島福祉センターの修繕工事

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《事業の概要》 地域の元気臨時交付金を活用し、福祉センターの修繕工事（1工事500千円超：指定管理外）を行う。 ・事業費関連			
	【歳入】	・地域の元気臨時交付金基金繰入金 67,900 千円		
活動内容	【歳出】	【役務費 12-10】		
		・宮島福祉センター アスベスト成分検査 180 千円		
		【委託料 13-03】		
		・大野福祉保健センター 浴室改修工事实施設計業務委託 641 千円		
		・宮島福祉センター 特別浴室改修工事实施設計業務委託 711 千円		
		【工事請負費 15-02】		
		・大野福祉保健センター 空調設備改修工事 38,362 千円		
		・大野福祉保健センター 浴室改修工事 3,553 千円		
		・宮島福祉センター 特別浴室改修工事 5,115 千円		
		・宮島福祉センター 空調設備改修工事 19,624 千円		

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	0	3,210,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				67,900,000
	市(市税など)	0	3,210,000	286,000
	人件費(按分) B	人	0.04 人	0.08 人
		0	350,080	680,880
	総事業費(A+B)	0	3,560,080	68,866,880
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	0	30	585
		0	0	0

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	修繕工事の実施	工事			4	
成果	施設故障破損による使用停止なし	回			0		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	自治振興部 協働推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成 5 年度
	姉妹都市交流・国際交流団体支援等事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針（平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・市 ・国際交流協会	・市国際交流協会 ・市民活動団体	国際理解・多文化共生に関する市民への意識啓発。姉妹都市交流。市民活動団体の育成、支援。国・県など関係機関との連携。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・姉妹都市交流事業 姉妹都市ニュージーランドマスタートンとの交流事業、海外研修旅行(隔年)、留学生等の受入を行う。	
	・国際交流団体(廿日市市国際交流協会)支援事業 各種事業を行っている国際交流協会を支援する。 ○ 異文化理解・異文化交流 国際理解講座の開催、平和交流会、イベント参加、ホームステイの受け入れ ○ 人材育成 ボランティア(通訳・ガイド・翻訳、ホストファミリー・事業協力、広報等)の育成・支援活動 ○ 姉妹都市交流・協力 ニュージーランド海外研修旅行、姉妹都市交流・協力 ○ 国際協力活動 海外救済衣料の収集活動 ○ 会員交流・協会会報 交流会等による会員相互の交流、会報紙・ホームページによる広報活動	
	【歳出】	
	姉妹都市交流事業(姉妹都市海外研修旅行)	2,578 千円
	廿日市市国際交流協会補助金	3,950 千円
	事務費	204 千円
	合計	6,732 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	10,822,220	6,072,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	10,822,220	6,072,000	6,732,000
	人件費(按分) B	0.70 人 6,140,400	0.70 人 6,126,400	0.70 人 5,957,700
	総事業費(A+B)	16,962,620	12,198,400	12,689,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	144	103	108

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	国際交流・多文化共生に関する講座の開催(事業開催・研修会により人材育成)	回	31	47	30	50
成果	国際交流協会登録ボランティア	人	175	149	150	152	H22登録者(138)の10%増

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	自治振興部 協働推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成 5 年度
	多文化共生・外国人住民支援事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針（平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 市国際交流協会 市民活動団体 地域コミュニティ 	窓口相談員の配置。相談活動の支援。関係課等の関係機関との連絡調整。日本語教室や日本語支援者の育成委託事業。教室活動支援。日本語支援者養成講座の開催。日本語教室への案内・宣伝活動。

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	第5次総合計画に掲げる政策目標「やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまち」の実現に向け、外国人市民に対する支援を中心とした多文化共生の地域づくりに取り組む。 ○多文化共生相談員設置事業 ・廿日市市で必要性の高い言語に対応した相談員を設置し外国人市民に対する窓口相談・手続きをサポート 中国語・タガログ語・英語を母国語とする相談員を配置 2名 ・簡易な行政情報の多言語化等 ・異文化理解・多文化共生の意識啓発及び多文化共生の地域づくりのための事業の実施 ○多文化共生推進事業委託 ・外国人市民を対象とした日本語教室の開催 串戸市民センター：毎週火曜日、市民活動センター：毎週金曜日 また、ニーズに応じて新たな日本語教室を立ち上げられるよう支援を行う。 ・日本語支援者の育成 日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施する。 ・多文化共生の地域づくり ○多文化共生連絡協議会への参加 広島県内における多文化共生の地域づくりを進めるため県が設置している、ひろしま多文化共生連絡協議会に参加し、県内市町との情報交換を行う。 【歳出】 多文化共生相談員 2,155 千円 （報酬・旅費） 多文化共生推進事業委託料 215 千円 事務費 5 千円				
	コスト情報（円）	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
直接事業費 A		2,489,646	2,256,000	2,375,000	
財源内訳		国庫支出金	2,361,000		
		県支出金			
		借入金（市債）			
		その他(使用料など)			
		市（市税など）	128,646	2,256,000	2,375,000
人件費(按分) B		0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300	
総事業費(A+B)		5,121,246	4,881,600	4,928,300	
単位換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	43	41	42	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	外国人市民の相談対応の実施	件数	45	80	80	50	
活動	日本語教室開催	教室数	2	3	3	4		
成果	日本語教室に通う外国人	人	11	13	13	15	1回の平均	
成果	母国語以外で日本語が良く分かる人の割合	%				50	H22調査時42%	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

事業名	第三次救急医療運営補助金	事業開始年度	平成 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対し、24時間体制で高度な救急医療の提供を行う三次救急医療機関であるJA総合病院地域救命救急センターの運営について支援し、市民の救急医療及び医療供給体制の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島総合病院	大竹市	補助金の交付、補助金割合等の協議

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> JA広島総合病院地域救命救急センター運営事業補助金(平成25年度より実施) 平成23年4月1日開設、ICU(集中治療室) 11床、HCU(高度治療室) 8床 計 11床 事業費関連 【歳出】 団体補助金 37,076 千円 																								
	<p>地域救命救急センター運営事業補助金 補助上限額46,000千円×人口割117,858人/146,306人(H25.3.31人口) 人口案分により大竹市と連携し支援する。 補助上限額は、国・県の救命救急センター運営事業補助金2/3の補助残部分1/3の約46,000千円部分へ支援する。</p> <p>救急車搬送件数(重篤) 単位:人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廿日市市</td> <td>335</td> <td>612</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>大竹市</td> <td>48</td> <td>78</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>佐伯区</td> <td>163</td> <td>265</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>41</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603</td> <td>996</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		市町名	平成22年	平成23年	平成24年	廿日市市	335	612	382	大竹市	48	78	42	佐伯区	163	265	209	その他	57	41	165	計	603	996
市町名	平成22年	平成23年	平成24年																						
廿日市市	335	612	382																						
大竹市	48	78	42																						
佐伯区	163	265	209																						
その他	57	41	165																						
計	603	996	798																						
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考																				
	直接事業費 A		37,030,000	37,076,000																					
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		借入金(市債)																							
		その他(使用料など)																							
		市(市税など)		37,030,000	37,076,000																				
人件費(按分) B	人	0.01 人 87,520	0.01 人 85,110																						
総事業費(A+B)		37,117,520	37,161,110																						
単位 換算	① 人口(4月1日現在)	人	118,000 人	117,680 人																					
	② 市民1人当たり		315	316																					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考																		
	活動 成果	運営支援		-	-	-	-																		
		三次救急病院開設日	日	365	365	365																			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	吉和診療所設備整備事業	事業開始年度	昭和 58 年度
	初期医療体制の確立	根拠法令 条例 個別計画等	吉和診療所条例 広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	県 江島歯科医院	診療所の事務・医療機器等の更新及び整備に伴う契約事務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 吉和地域の市民の初期医療体制を確保するため、医療機器等の更新を計画的に行う。 事業費関連 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>【歳入】</td> <td>【歳出】</td> </tr> <tr> <td>診療所設備整備事業</td> <td>備品購入費</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債(交付税算入70%)</td> <td>自動血球計数CRP測定装置更新</td> </tr> <tr> <td>3,700千円×1.00(充当率)</td> <td>3,780千円</td> </tr> </table> 						【歳入】	【歳出】	診療所設備整備事業	備品購入費	過疎対策事業債(交付税算入70%)	自動血球計数CRP測定装置更新	3,700千円×1.00(充当率)	3,780千円
	【歳入】	【歳出】												
診療所設備整備事業	備品購入費													
過疎対策事業債(交付税算入70%)	自動血球計数CRP測定装置更新													
3,700千円×1.00(充当率)	3,780千円													
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考								
	財源内訳	直接事業費 A			3,780,000									
		国庫支出金												
		県支出金												
		借入金(市債)			3,700,000									
		その他(使用料など)												
		市(市税など)			80,000									
		人件費(按分) B	人	人	0.01 人 85,110									
		総事業費(A+B)			3,865,110									
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	人	人	117,680 人								
②		市民1人当たり			33									
		受診者数	人	人	4,100 人									
					943									
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考						
	活動	へき地診療所開設箇所	箇所			1								
	成果	吉和診療所開設日の維持	日			266								

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	消防本部 総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	救急救命士育成事業	事業開始年度	平成 23 年度
	救急救命士の新規養成及びスキルアップ	根拠法令 条例 個別計画等	第5次総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	救急救命を必要とする患者	救急救命士を養成・育成し、救急医療体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島県消防学校 広島市(救急救命士養成所) JA広島総合病院	関係団体で実施する研修等の事務調整、国家試験受験手続

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・事業内容 救急救命士を新たに2名養成する。 広島市救急救命士養成所において研修し、その後国家試験を経て救急救命士となる。 広島県消防学校において、現任の救急救命士のレベルアップを図る。 ブラッシュアップコース2名 一般外傷コース3名 指導員育成コース3名 エアウェイスコープ2名 多数 傷病者への対応標準化トレーニングコース2人 J A広島総合病院において、救急救命士の手技を学ぶ。 薬剤投与研修3名、気管挿管研修2名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管研修2名	
	・事業費関連 【歳出】 救急救命士新規養成(2名) 4,099千円 養成所経費、国家試験、免許登録等 消防学校での研修 227千円 ブラッシュアップ、外傷、指導員養成等 その他研修等(JA広島総合病院等) 1,067千円 気管挿管、薬剤投与等 合計 5,393千円	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	5,318,948	5,455,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	5,318,948	5,455,000	5,393,000
	人件費(按分) B	0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500
	総事業費(A+B)	9,704,948	9,831,000	9,648,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	82	83	82

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	救急救命士養成人数	人	2	2	2	2
救急救命士の数		人	44	46	48	48	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目	03	母子保健費	

事業名	母子保健事業	事業開始年度	平成 19 年度
	子育て相談の充実（こんにちは赤ちゃん事業）	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子育て支援行動計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（生後4か月までの乳児とその保護者）	生活する地域の中で孤立せず、育児不安を解消しながら子どもを健やかに育てることができる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	母子保健推進員 (ママフレンド)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問に必要な対象者に関する情報の提供及び調整 ・支援が必要な家庭に対し適切なサービスの検討、関係機関との調整 ・母子保健推進員の育成

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を母子保健推進員（ママフレンド）が訪問し、子育て支援に関する情報提供や様々な不安や悩み、母子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行う。支援が必要な家庭については、保健師が継続した支援を行う。平成26年度は訪問体制を整えるために出生数が増加している地区に母子保健推進員を1名増加した。 平成25年度実績：852人（対象者860人） ・事業費関連 【歳入】 保育緊急確保事業補助金 国1/3、県1/3 1,384千円 【歳出】 母子保健推進員報酬 1,980 千円 母子保健推進員旅費（費用弁償） 70 千円 研修会講師料 18 千円 訪問用需用費（マスク、手指消毒液等） 9 千円 																																																																																		
	コスト情報（円）	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 24 年度決算</th> <th>平成 25 年度予算</th> <th>平成 26 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>1,904,500</td> <td>2,044,000</td> <td>2,077,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>952,250</td> <td>1,022,000</td> <td>1,384,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 借入金（市債）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(使用料など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市（市税など）</td> <td>952,250</td> <td>1,022,000</td> <td>693,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.45 人 3,947,400</td> <td>0.45 人 3,938,400</td> <td>0.45 人 3,829,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>5,851,900</td> <td>5,982,400</td> <td>5,906,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト換算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口(4月1日現在)</td> <td>118,000 人</td> <td>118,000 人</td> <td>117,680 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 市民1人当たり</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>出生数(H22年度)</td> <td>927 人</td> <td>927 人</td> <td>927 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 乳児一人当たり</td> <td>6,313</td> <td>6,454</td> <td>6,372</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		直接事業費 A	1,904,500	2,044,000	2,077,000		財源内訳					国庫支出金					県支出金	952,250	1,022,000	1,384,000		借入金（市債）					その他(使用料など)					市（市税など）	952,250	1,022,000	693,000		人件費(按分) B	0.45 人 3,947,400	0.45 人 3,938,400	0.45 人 3,829,950		総事業費(A+B)	5,851,900	5,982,400	5,906,950		ト換算					①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			市民1人当たり	50	51	50		②	出生数(H22年度)	927 人	927 人	927 人			乳児一人当たり	6,313	6,454	6,372
項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																																																																															
直接事業費 A		1,904,500	2,044,000	2,077,000																																																																															
財源内訳																																																																																			
国庫支出金																																																																																			
県支出金		952,250	1,022,000	1,384,000																																																																															
借入金（市債）																																																																																			
その他(使用料など)																																																																																			
市（市税など）	952,250	1,022,000	693,000																																																																																
人件費(按分) B	0.45 人 3,947,400	0.45 人 3,938,400	0.45 人 3,829,950																																																																																
総事業費(A+B)	5,851,900	5,982,400	5,906,950																																																																																
ト換算																																																																																			
①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																																																																															
	市民1人当たり	50	51	50																																																																															
②	出生数(H22年度)	927 人	927 人	927 人																																																																															
	乳児一人当たり	6,313	6,454	6,372																																																																															
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考																																																																											
	活動	訪問割合	%	99.6	100	100	100																																																																												
	成果	相談窓口等を複数知っている人の割合（4ヶ月健診時）	%	67	97	97	97																																																																												

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域の人みんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	事業開始年度	平成 25 年度
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	根拠法令 条例 個別計画等	子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子ども・子育て支援事業計画策定	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い、保育サービス等のニーズ調査（3,600世帯対象）を実施し、その調査結果に基づく子ども・子育て支援事業計画策定のため、廿日市市保健福祉審議会児童福祉専門部会を設置し意見聴取を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	廿日市市保健福祉審議会 児童福祉専門部会	子ども・子育て支援事業計画策定

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○廿日市市子ども・子育て支援事業計画策定 廿日市市子ども・子育て支援事業計画策定をする。 (H27年4月から5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての計画) 計画策定にあたっては、廿日市市保健福祉審議会児童福祉専門部会を年4回開催し、子ども・子育て支援事業計画等について、調査・審議をする。 [専門部会の構成委員] 現保健福祉審議会委員のうちから会長の指名による委員と、新たに必要となる分野(教育、事業主代表、労働者代表、市民委員等)を加えた構成			
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 【歳出】 委員報酬 @ 7,000 × 15 人 × 4回 420 千円 委員旅費 22 千円 役務費 7 千円 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,400 千円 			

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		2,928,000
国庫支出金				
県支出金			2,928,000	
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			3,849,000
	人件費(按分) B	人	1.00 人 8,752,000	1.25 人 10,638,750
	総事業費(A+B)		11,680,000	14,487,750
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり		99	123

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	保健福祉審議会児童福祉専門部会	回		2	4	
成果	子ども・子育て支援事業計画				策定		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域の人みんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	周知広報、申請勧奨、申請書の送付、申請受付、審査、支給決定、支払事務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	■子育て世帯臨時特例給付金給付事業 名称 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 趣旨 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。臨時福祉給付金と併給調整して支給する。 対象者 平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。)から特例給付対象児童を除く。(※公務員含む) 基準日 平成26年1月1日 給付対象者: 12,540人 給付額 対象児童1人につき10,000円 費用 国庫負担(10/10) 【歳入】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 142,956 千円 事業費分 125,400 千円 事務費分 17,556 千円 【歳出】 事務補助臨時職員賃金 4,752 千円 臨時職員交通費 92 千円 消耗品費 98 千円 印刷製本費 1,324 千円 郵便料 5,560 千円 事業事務委託料 5,730 千円 負担金、補助及び交付金 125,400 千円				
	コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
直接事業費 A				142,956,000	
財源内訳		国庫支出金			142,956,000
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)			
人件費(按分) B	人	人	0.01 人 85,110		
総事業費(A+B)			143,041,110		

コスト情報(円)	単位	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	①	市民1人当たり			1,216
到達目標	活動	給付対象者	12,540人		12,540
		給付対象者	12,540人		12,540

到達目標	活動	活動及び成果指標	単位	H24	H25	H26	H27	備考
				実績値	目標値	目標値	目標値	
到達目標	活動	給付対象者	12,540人			12,540		
		給付対象者	12,540人			12,540		

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域の人みんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目	03	保育園費	

事業名	保育園管理運営事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法第24条第1項 廿日市市保育の実施に関する 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	保育に欠ける児童	保護者に代って、保護者の就労、疾病などにより保育に欠ける児童の保育を行う。 多様な保育ニーズに対応するため、障害児、0歳児、延長、一時の各特別保育を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	各認可保育園	保育園への入園調整、保育園保護者負担金の算定・請求、保育園の施設管理等保育園の円滑な運営のための事務、認可保育所の認可・指導監督等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	保護者の就労、疾病などにより児童が保育に欠ける場合、保護者に代わって、その児童を保育園での保育を行っている(通常保育)が、これに加え、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、障がい児保育などの特別保育を実施する。 ・認可保育園 公立保育園 19園 私立保育園 2園 認定こども園 2園 ・延長保育(実施園9園(私立を除く。)) 通常の保育時間内に迎えが困難な保護者を対象に、19時までの延長保育を実施する。 ・一時保育(実施園6園) 勤労形態の多様化に伴う一時的な保育や保護者の傷病等による緊急時に対応するため。 (対象事業は1歳以上。8時30分~17時。保育料1日あたり 3歳未満児 2,000円 3歳以上児1,600円) ・障害児保育(公立園19園+私立園2園) 通園可能な中程度までの障害を持つ児童の保育を実施する。 事業費関連(平成26年度予算) 【歳入】 保護者負担金 516,295 千円 広域入所負担金 2,985 千円 運営費負担金(国1/2) 3,161 千円 運営費負担金(県1/4) 1,581 千円 保育対策促進事業費補助金(県2/3) 1,153 千円 産休代替職員費補助金(県) 805 千円 保育園土地使用料 10 千円 その他 35,136 千円 【歳出】 非常勤報酬等 64,181 千円 臨時職員賃金等 437,465 千円 燃料費 17,571 千円 光熱水費 49,469 千円 給食材料費 137,856 千円 修繕・維持補修費 8,967 千円 保守点検他業務委託料 28,270 千円 工事請負費 9,000 千円 備品購入費 1,600 千円 その他管理運営費 104,133 千円						
	コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算		
直接事業費A		821,478,696	855,106,000	858,512,000			
財源内訳		国庫支出金	4,458,880	5,089,000	3,161,000		
		県支出金	12,908,440	9,200,000	7,426,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	584,306,292	560,207,000	550,539,000		
		市(市税など)	219,805,084	280,610,000	297,386,000		
人件費(按分)B		1.00人 8,772,000	1.00人 8,752,000	1.00人 8,511,000			
総事業費(A+B)		830,250,696	863,858,000	867,023,000			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人		
	② 市民1人当たり	7,036	7,321	7,368			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	職員による施設点検の実施	園	20	20	20	20
	成果	入園者数(公立)	人	2,327	2,350	2,370	2,400
	成果	施設の安全な運営 入園者数	園 人	20 2,338	20 0	20 0	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目	03	保育園費	

事業名	保育園管理運営事業	事業開始年度	平成 年度
	(運営費負担金)	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法第24条第1項 廿日市市保育の実施に関する 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	保育に欠ける児童	保護者に代わって、保護者の就労、疾病などにより保育に欠ける児童の保育を行う私立認可保育園（あい保育園廿日市、あい保育園住吉、ふじ保育園、友和こどもの森保育園）に対し、保育所運営費負担金を支出し、待機児童の解消を図るとともに、保護者の就労等の支援を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	各認可保育園、国、広島県	私立保育園への運営費負担金の支出、広島県への各加算措置の申請手続き、国、県支出金（運営費負担金）の交付申請。

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【保育所運営費負担金】□□ ◎保育の実施を行う場合における、児童福祉法に基づく最低基準を維持するための費用について、保育園の定員、園児の年齢などにより国が定める保育単価により交付する。 ・私立認可保育園 あい保育園廿日市（保育対象0歳～2歳、定員45人） あい保育園住吉（保育対象0歳～5歳、定員90人） ・認定こども園 ふじ保育園（保育対象1歳～2歳、定員30人） 友和こどもの森保育園（保育対象1歳～2歳、定員30人） ◎私立保育園で実施する障害児保育事業に対し、補助金を交付する。《新規》 障害児保育事業…2名分の予算化 ・事業関連費（平成26年度予算） 【歳入】 保育園運営費負担金（国1/2） 75,809 千円 保育園運営費負担金（県1/4） 37,904 千円 保護者負担金 42,000 千円 【歳出】 私立保育園障害児保育補助金 3,833 千円 ※補助金新設 私立保育園運営費負担金 204,158 千円
------	---

コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		192,281,310	200,407,000
①		国庫支出金	76,232,340	74,096,000	75,809,000
		県支出金	38,116,170	37,048,000	37,904,000
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)	35,448,430	35,670,000	42,000,000
		市(市税など)	42,484,370	53,593,000	52,278,000
人件費(按分) B		1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000	
総事業費(A+B)		201,053,310	209,159,000	216,502,000	
② 単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり	1,704	1,773	1,840	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	私立保育園における児童の受入れ	人		195	210	240
成果	児童数	人	184				

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	06	公園整備費

事業名	公園整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
	公園・緑地の整備、改修	根拠法令 条例 個別計画等	都市公園法 廿日市市都市計画マスタープラン 廿日市市緑の基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	公園利用者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	街区公園・緑地を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図る。また、「緑の基本計画」で示している街区公園の未整備地区の解消を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計調査業務及び工事監督業務 用地交渉業務 公園計画を行ううえで関係住民を含めたワークショップの開催

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○公園整備事業 都市緑地の整備を1箇所、ワークショップによる公園の設計を1箇所、トイレ設置を1箇所、遊具の改修を2箇所、トイレの改修を2箇所行う。							
	○事業費関連 【歳入】							
コスト情報(円)	・社会資本総合整備交付金(街路事業)	2,500千円						
	・都市公園整備事業債							
	公共事業等債	2,200千円						
	合併特例債	12,800千円						
	・地域の元気臨時交付金基金繰入金	19,200千円						
	・公共施設等整備基金繰入金	2,000千円						
	【歳出】							
	・佐方川緑地設計業務委託	5,000千円	・用地購入費	7,503千円				
	・友田緑地整備工事	6,000千円	・水道施設整備納付金	249千円				
	・上の浜公園トイレ設置工事	7,000千円	・水道設計審査手数料	3千円				
・佐方四丁目公園複合遊具改修工事	6,000千円	・水道工事検査手数料	3千円					
・宮園中央公園複合遊具改修工事	6,000千円	・事務費(消耗品費)	50千円					
・可愛川公園排水設備改修工事	1,000千円							
・串戸第2公園排水設備改修工事	1,000千円							
項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算					
	直接事業費 A	172,984,049	35,796,000	39,808,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	77,020,000	12,000,000	2,500,000				
	県支出金			0				
	借入金(市債)	67,400,000	12,300,000	15,000,000				
	その他(使用料など)	16,474,700		21,200,000				
市(市税など)	12,089,349	11,496,000	1,108,000					
人件費(按分) B	0.87人 7,631,640	0.51人 4,463,520	0.62人 5,276,820					
総事業費(A+B)	180,615,689	40,259,520	45,084,820					
単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人				
	市民1人当たり	1,531	341	383				
②		0	0	0				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	公園整備箇所	箇所	2	1	1	1	公園の整備を順次実施
	成果	都市計画区域内人口一人当たり面積	m ²	7.55	7.56	7.58	7.58	H32で8m ² /人

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	03	教育振興費	

事業名	小中一貫教育推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	小中一貫教育を推進するための支援	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小・中学校の教職員	小・中学校9年間を見通して教育を行うことの必要性について、教員の意識を高める。 中学校区内の小・中学校が協働して小中一貫教育を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援 推進計画の立案及び調査・研究

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	本事業は、本市の小中一貫教育を推進するために必要な事業を行う。									
	区分		内容							
	小中学校への非常勤講師の措置(連携型)		小中学校の教員が、互いの学校の文化を知るために異校種に乗り入れることができるようにし、異校種に乗り入れる日には、児童・生徒の学習環境を保障							
	小中学校のつながりを円滑に行うための支援		中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施するために、県内外から有識者を講師として招聘する。また、中学校区の特色を生かした取組(小中合同行事・小中合同行事・成果物の作成等)を実施する。							
	施設一体型小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置(大野中学校区)		大野西小学校と大野中学校の一体型校舎の建設に当たり、9年間を見通した小中合同のカリキュラムの作成が必要となるため、小中学校の両方で児童生徒を指導し、小中学校の連絡調整を図る。							
	【歳入】									
	雇用保険料 18千円									
	【歳出】 (千円)									
	区分		内容	H26						
	報酬	非常勤講師報酬(小中一貫)		3,483						
	非常勤講師報酬(小中連携)		605							
共済費	非常勤講師社会保険料等		60							
報償費	小中合同研修会講師謝礼		424							
旅費	非常勤講師通勤費・講師旅費		164							
需用費	合同研究会開催事務費		113							
役務費	郵便料		19							
委託料	市さくらバス委託料									
使用料及び賃借料	児童送迎バス・タクシー		63							
		合計	4,931							
コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A				3,811,359	5,039,000	4,931,000			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		借入金(市債)								
		その他(使用料など)					18,000	18,000		
	市(市税など)				3,811,359	5,021,000	4,913,000			
	人件費(按分) B				0.23 人 2,017,560	0.23 人 2,012,960	0.24 人 2,042,640			
	総事業費(A+B)				5,828,919	7,051,960	6,973,640			
	単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)				118,000 人	118,000 人	117,680 人		
市民1人当たり				49	60	59				
② 小・中学校教職員数				773 人	776 人	787 人				
1人当たり				7,541	9,088	8,861				
到達目標	活動及び成果指標			単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	共通の目標を設定している中学校区の割合			%	100	100	100	100	
	成果	異校種に乗り入れた教職員の割合			%	62.3	65.0	68.0	70.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項目	02	小学校費
目		03	学校建設費

事業名	小中一貫校施設整備事業	事業開始年度	平成 22 年度
	大野西小学校・大野中学校小中一貫教育推進校（一体型）の整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野西小、大野中児童生徒(886人)	本事業は、老朽化し、耐震化が必要な大野西小学校・大野中学校について、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かで系統的な教育が行える教育環境を整備することを目的としている。H27. 4供用開始を目標に、整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	学校	施設整備に関する事務等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・小中一貫教育推進校（一体型）施設整備 大野原4丁目地内 校舎12,730㎡（屋内運動場990㎡を含む。）武道場、部室、屋外倉庫、解体工事、外構工事 ・事業費関連		
	【歳入】		【スケジュール】
	学校施設環境改善交付金	226,439千円	H23：基本設計
	合併特例事業債	272,800千円	H24:実施設計、建設工事
	全国防災事業債	290,600千円	H25～H26：建設工事、9月～一部共用開始
	緊急防災・減災事業債	200,200千円	H26～H27：解体工事、外構工事
	公共施設等整備基金繰入金	14,000千円	
	【歳出】		(千円)

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		123,692,305	1,579,092,000	1,068,736,000			
	財源内訳	国庫支出金	35,581,000	460,995,000	226,439,000			
		県支出金		480,000				
		借入金(市債)	78,200,000	1,058,500,000	763,600,000			
		その他(使用料など)		55,000,000	14,000,000			
		市(市税など)	9,911,305	4,117,000	64,697,000			
	人件費(按分) B		1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			8,772,000	8,752,000	8,511,000			
	総事業費(A+B)		132,464,305	1,587,844,000	1,077,247,000			
単位コスト	①人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	②市民1人当たり	1,123	13,456	9,154				
目標到達	①人口(5月1日現在)	897 人	886 人	886 人				
	②児童生徒1人当たり	147,675	1,792,149	1,215,854				
目標到達	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	工事進捗率	%	3.2		100	100	
	成果	小中一貫校施設供用開始	%		平成27年4月新校舎供用開始・100%			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

事業名	教育一般事務事業	事業開始年度	平成 24 年度
	学校の規模適正化の推進	根拠法令 条例 個別計画 等	学校教育法施行規則 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童生徒	平成27年4月の学校統合が円滑に進められるよう統合準備委員会等を設置、開催し、諸準備を保護者や地域、関係者と協議を重ねながら円滑に進めていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市教育委員会	保護者、 地域住民、学校関係者	学校統合に向けた統合準備委員会の運営及び諸準備

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	平成27年4月の学校統合に向けた準備費用(玖島小学校、浅原小学校)	
	【歳入】	県補助金(小中学校教育環境充実支援事業補助金) 250千円
	【歳出】	2,657千円
	統合準備委員会等の運営	(旅費、役務費、委託料、使用料) 502千円
	交流授業バス借上	(賃借料) 519千円
	閉校式・閉校記念事業	(需用費、役務費、補助金) 1,636千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		0		2,657,000
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金			250,000	
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
	市(市税など)	0	0	2,407,000		
	人件費(按分) B	人	人	2.50 人		
		0	0	21,277,500		
	総事業費(A+B)	0	0	23,934,500		
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
		市民1人当たり	0	0	203	
	②		0	0	0	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	準備委員会等の開催	回			月1回程度	
成果	複式学級の解消	%				100%	対象校2校
	学校の統合	%				100%	対象校2校

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
目	03	学校給食費	

事業名	学校給食施設整備事業	事業開始年度	平成 26 年度
	学校給食施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	学校給食法 廿日市市教育振興計画 廿日市市公共施設マネジメント基本方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童生徒	安全で安心な学校給食を安定的に供給し、児童生徒の心身の健全な発達に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	新設・改修工事に関する事務等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<廿日市市学校給食施設の整備の方向性> ○衛生管理基準に基づいた施設を整備する ・安全で安心な給食(ドライシステム化) ○安定供給体制を整える ・施設間の一定の支援体制 ○運営を合理化しコスト削減を図る ・安定的な運営(施設の集約化・センター化) ・事業費関連 【歳出】 3,941千円 ・基本構想策定業務委託料及び検討会運営費								
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
		財源内訳	直接事業費 A				3,941,000		
			国庫支出金	国庫支出金					
				県支出金					
				借入金(市債)					
				その他(使用料など)					
		市(市税など)				3,941,000			
		人件費(按分) B		0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	1.00 人 8,511,000			
		総事業費(A+B)		4,386,000	4,376,000	12,452,000			
単位換算		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	37	37	106				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動成果	ドライ仕様施設の割合		%	40	40	40	40	H31に100%
		施設の集約センター化		施設	10	10	10	10	H31に5施設
		給食事故ゼロ(安全安心)		件	1				H24異物混入
給食停止ゼロ(安定供給)		件							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目		02	教育振興費

事業名	チャレンジ学校づくり支援事業	事業開始年度	平成 20 年度
	宿泊・自然体験活動の実施（チャレンジ学校づくり支援事業）	根拠法令 条例 個別計画等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小規模小学校の3・4年生児童	子どもたちが、地域住民による活動の支援を受けながら、普段は体験できない同世代の子どもたちとの様々な活動や、自然体験、地域の人や伝統文化とのふれあいなどを行い、豊かな人間性や社会性、規範意識、自ら考えて行動できる力を育む。また、交流を通して、自分の住んでいる地域及び交流相手校のある地域に誇りと愛着を持つことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
廿日市市	チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会	小規模小学校同士の交流が円滑に行われるよう、学校間や地域等との調整を行う。

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	以下の小学校間で、生活体験を含む交流活動を通して、小規模小学校の児童の豊かな人間性や社会性を育む。また、地域協働による活動を支援する事で、地域の教育力の向上を図る。 ・吉和小学校⇄宮島小学校				
	事業費関連 【歳出】 チャレンジ学校づくり支援事業実施業務委託料 890千円 委託先：廿日市市チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会 対象小学校：吉和小学校、宮島小学校				

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	744,371	830,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	744,371	830,000	890,000
	人件費(按分) B	0.37 人 3,245,640	0.35 人 3,063,200	0.25 人 2,127,750
	総事業費(A+B)	3,990,011	3,893,200	3,017,750
単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 対象児童(5月1日現在)	76 人	72 人	31 人
		市民1人当たり 34	33	26
		対象児童1人当たり 52,500	54,072	97,347

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	事業実施校	校	6	6	5	5
保護者アンケートでの満足度		%	81	80	80	80	
自分の地域、相手の地域に愛着のある児童の割合		%	96	85	85	85	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	03	教育振興費	

事業名	学校教育振興一般事業		事業開始年度	平成 26 年度（新規）
	いじめ防止対策推進事業		根拠法令 条例 個別計画等	いじめ防止対策推進法 いじめ防止基本方針 生徒の死亡に係る調査報告書

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小・中学校の児童生徒	全ての児童生徒が、いじめの被害を受けたり、加害や傍観者の立場に立つことなく、安心して学習その他の活動に取組むことができる学校をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小学校 中学校	指導体制を充実させるための支援 緊急時の支援 人員の配置

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	① 廿日市市いじめ問題対策連絡協議会、廿日市市いじめ防止対策委員会の設置 いじめ防止対策推進法並びに本市の条例に基づき、いじめ防止等に関する関係機関及び団体との連携を図るとともに、いじめ防止対策を実効的に進めための協議を行う。 ② スーパーバイザーによるアセスメントの実施 全小・中学校に、学期に1回スーパーバイザーを派遣し、アセスメントの研修及び学級担任との面談を実施する。 ③ 学校に対する支援体制の充実 いじめ防止対策指導員及び相談員、さらにはスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、特別支援教育士の措置時数を増やし、いじめの早期解決を図る。 ④ 相談しやすい環境の整備 全小・中学校にいじめ等の悩みを相談できる相談箱を設置する。またいじめ相談窓口の一層の周知を図るため、ポスターを作製、配付及び掲示する。							
	【歳出】 (千円)							
		区分	内容	H26	備考			
		報酬	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー報酬	26,875	①、②、③			
		共済費	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員等	1,159	③			
		報酬・報償	対策連絡協議会、対策委員会、スーパーバイザー	2,268	①、②			
		旅費	対策協議会委員、対策委員会、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー	548	①、②、③			
		需用費	相談箱、リーフレット作成、ポスター作成	564	④			
		合計		31,414				
	コスト情報(円)	項目						
財源内訳		直接事業費 A	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
		国庫支出金			31,414,000			
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	0	0	31,414,000			
		人件費(按分) B	人	人	2.00 人			
		総事業費(A+B)	0	0	17,022,000			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	② 児童生徒数(5月1日現在)	0	0	412				
	③ 児童生徒1人当たり	0	0	9,237 人				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	スーパーバイザーの学校訪問回数	回			87	87	
	成果	いじめ認知後の解消率(%)	%			100	100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	02	教育振興費	

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業開始年度	平成 年度
	生徒指導アシスタント配置	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	全ての児童が、いじめや不登校などの不安を抱かず、生き生きと学校生活を送ることができる体制づくりを支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○教育補助員(生徒指導アシスタント)の人選及び任用 小学校の生徒指導体制や教育相談体制をの充実をはかり、いじめや不登校児童を減少させるため、教育補助員(生徒指導アシスタント)を配置する。 学校の希望する時間帯で、週28時間の勤務が支障なく行える人材を確保する。																																																
	○生徒指導主事のサポートを行い、校内の生徒指導体制・教育相談体制の充実を図る																																																
	<ul style="list-style-type: none"> ・登校時の児童への対応 ・記録整理・環境整理 ・教育相談体制の充実 																																																
	【歳入】雇用保険料 78千円																																																
	【歳出】 (千円)																																																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>生徒指導アシスタント報酬(16名)</td> <td>14,837</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>生徒指導アシスタント社会保険料</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>生徒指導アシスタント交通費等</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>15,855</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容	H26	報酬	生徒指導アシスタント報酬(16名)	14,837	共済費	生徒指導アシスタント社会保険料	258	旅費	生徒指導アシスタント交通費等	760	合計		15,855																															
	区分	内容	H26																																														
	報酬	生徒指導アシスタント報酬(16名)	14,837																																														
	共済費	生徒指導アシスタント社会保険料	258																																														
	旅費	生徒指導アシスタント交通費等	760																																														
合計		15,855																																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 24 年度決算</th> <th>平成 25 年度予算</th> <th>平成 26 年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>10,763,125</td> <td>11,381,000</td> <td>15,855,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>67,000</td> <td>56,000</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>10,696,125</td> <td>11,325,000</td> <td>15,777,000</td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.60 人 5,263,200</td> <td>0.60 人 5,251,200</td> <td>0.80 人 6,808,800</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>16,026,325</td> <td>16,632,200</td> <td>22,663,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>118,000 人</td> <td>118,000 人</td> <td>117,680 人</td> </tr> <tr> <td>② 小学校児童数</td> <td>6,259 人</td> <td>6,146 人</td> <td>6,147 人</td> </tr> <tr> <td>③ 1人当たり</td> <td>2,561</td> <td>2,706</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	直接事業費 A	10,763,125	11,381,000	15,855,000	財源内訳	国庫支出金			県支出金			借入金(市債)			その他(使用料など)	67,000	56,000	78,000	市(市税など)	10,696,125	11,325,000	15,777,000	人件費(按分) B	0.60 人 5,263,200	0.60 人 5,251,200	0.80 人 6,808,800	総事業費(A+B)	16,026,325	16,632,200	22,663,800	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	② 小学校児童数	6,259 人	6,146 人	6,147 人	③ 1人当たり	2,561	2,706	3,687
項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																																														
直接事業費 A	10,763,125	11,381,000	15,855,000																																														
財源内訳	国庫支出金																																																
	県支出金																																																
	借入金(市債)																																																
	その他(使用料など)	67,000	56,000	78,000																																													
	市(市税など)	10,696,125	11,325,000	15,777,000																																													
人件費(按分) B	0.60 人 5,263,200	0.60 人 5,251,200	0.80 人 6,808,800																																														
総事業費(A+B)	16,026,325	16,632,200	22,663,800																																														
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																																													
	② 小学校児童数	6,259 人	6,146 人	6,147 人																																													
	③ 1人当たり	2,561	2,706	3,687																																													

コスト情報(円)	項目						
	平成 24 年度決算						
	平成 25 年度予算						
	平成 26 年度予算						
到達目標	活動	配置人数	15	16	16	16	備考
	成果	いじめ認知後の解消率(%) (H24,25は「県平均以下」)	県平均以下	県平均以下	100	100	
		不登校児童の割合	県平均以下	県平均以下	県平均以下	県平均以下	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	

事業名	心の教室相談員事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行うこと。 このことにより、不登校生徒の減少やいじめの未然防止につなげること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・心の教室相談員の配置 生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行い、生徒の心のケアにあたる。また、相談で得た情報を教職員に伝え、指導に生かす等教職員との連携を行う。																				
	【歳出】 (千円) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>心の教室相談員報酬</td> <td>6,633</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>心の教室相談員社会保険料</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>心の教室相談員通勤費等</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,262</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	H26	報酬	心の教室相談員報酬	6,633	共済費	心の教室相談員社会保険料	118	旅費	心の教室相談員通勤費等	511		
区分	内容	H26																			
報酬	心の教室相談員報酬	6,633																			
共済費	心の教室相談員社会保険料	118																			
旅費	心の教室相談員通勤費等	511																			
		7,262																			
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																
	財源内訳	直接事業費 A	3,405,352	3,319,000	7,262,000																
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		借入金(市債)																			
		その他(使用料など)																			
		市(市税など)	3,405,352	3,319,000	7,262,000																
		人件費(按分) B	0.06 人 526,320	0.06 人 525,120	0.06 人 510,660																
		総事業費(A+B)	3,931,672	3,844,120	7,772,660																
	単換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人															
②		中学校生徒数	3,076 人	3,158 人	3,090 人																
			1,278	1,217	2,515																
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考													
	活動	配置人数	人	9	9	10	10														
	成果	延べ相談件数	回	1,300	1,300	1,500	1,500														
		いじめ認知後の解消率(%)		100	100	100															

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 教育指導課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	小学校管理運営事業	事業開始年度	平成 年度
	心身に障がいを持つ児童への支援員配置（小学校）	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校	市内小学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行うことにより、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	発達障がいのある児童の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置する ア 発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする児童に対する支援を行う支援員 イ 身体に障がいをもつ児童に対する支援 ウ 特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する児童に対する支援を行う支援員							
	【歳入】							
	雇用保険料 197千円							
	【歳出】 (千円)							
		区分	内容	H26				
		ア	報酬	特別支援教育支援員報酬 (22名)	14,629			
		ア	共済費	社会保険料等	259			
		ア	旅費	通勤費・研修旅費	1,032			
		イウ	報酬	特別支援教育支援員報酬 (24名)	22,850			
		イウ	共済費	社会保険料等	397			
	イウ	旅費	通勤費・研修旅費	1,190				
			合計	40,357				
コスト情報(円)	項目							
		直接事業費 A	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳		国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)					
			その他(使用料など)		171,000	197,000		
			市(市税など)	32,504,100	34,630,000	40,160,000		
		人件費(按分) B	0.19 人 1,666,680	0.19 人 1,662,880	0.19 人 1,617,090			
		総事業費(A+B)	34,170,780	36,463,880	41,974,090			
	単 位 換 算 コ ス ト	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	290	309	357			
②		市立小・中学校数	19	19	19			
		1校当たり	1,798,462	1,919,152	2,209,163			
到 目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	小学校へ配置した支援員数	人	40	46	46	48	
	成果	支援員が生活・学習をサポートした児童数	人	80	92	92	96	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	

事業名	中学校管理運営事業	事業開始年度	平成 年度
	心身に障がいを持つ生徒への支援員配置（中学校）	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立中学校	市内中学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行い、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	発達障がいのある生徒の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置する			
	ア 発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする生徒に対する支援を行う支援員			
	イ 身体に障がいをもつ生徒に対する支援			
	ウ 特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する生徒に対する支援を行う支援員			
	【歳入】			
	雇用保険料 84千円			
	【歳出】 (千円)			
		区分	内容	H26
		ア	報酬 特別支援教育支援員報酬 (11名)	7,315
		ア	共済費 社会保険料等	130
	ア	旅費 通勤費・研修旅費	511	
	イウ	報酬 特別支援教育支援員報酬 (11名)	10,133	
	イウ	共済費 社会保険料等	177	
	イウ	旅費 通勤費・研修旅費	576	
		合計	18,842	

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	12,655,807	18,156,000	18,842,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)		82,000	84,000	
		市(市税など)	12,655,807	18,074,000	18,758,000	
		人件費(按分) B	0.11 人 964,920	0.11 人 962,720	0.11 人 936,210	
		総事業費(A+B)	13,620,727	19,118,720	19,778,210	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
		市民1人当たり	115	162	168	
②		市立中学校数	10 校	10 校	10 校	
		1校当たり	1,362,073	1,911,872	1,977,821	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	中学校へ配置した支援員数	人	16	22	22	23	
	成果	支援員が生活・学習をサポートした生徒数	人	32	44	44	46	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

事業名	学校支援地域本部事業	事業開始年度	平成 21 年度
	協働による魅力ある学校づくり（学校支援地域本部事業）	根拠法令 条例 個別計画等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画 ・廿日市市学校支援地域本部設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・廿日市市内小・中学校児童・生徒 ・地域住民	地域ぐるみで学校教育を支援する体制づくりを推進することによって ・教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増える ・地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる ・地域の教育力が向上する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
・廿日市市	・学校支援地域本部	既設の学校支援地域本部については、その機能が円滑に働くよう支援する。また、未設置の学校区に新たに学校支援地域本部が設置できるよう、学校、地域との調整を行う。

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・既存の学校支援地域本部事業の活動支援 ・大野中学校区学校支援地域本部（対象学校：大野中学校、大野西小学校） ・友和小学校区学校支援地域本部（対象学校：友和小学校） ・大野東小学校区学校支援地域本部（対象学校：大野東小学校） ・佐方小学校区学校支援地域本部（対象学校：佐方小学校） ・平良小学校区学校支援地域本部（対象学校：平良小学校） ・阿品台東小学校・阿品台中学校区学校支援地域本部（対象学校：阿品台東小学校、阿品台中学校） ・阿品台西小学校・阿品台中学校区学校支援地域本部（対象学校：阿品台西小学校、阿品台中学校） ・地御前小学校区学校支援地域本部（対象学校：地御前小学校） ・宮園小学校区学校支援地域本部（対象学校：宮園小学校） ・原小学校区学校支援地域本部（対象学校：原小学校） ・学校支援地域本部の新規設置に向けた取り組み 新たに2つの学校区について、本部設置に向けた調整を行う。今後の設置に向けて、上記以外の学校区について、設置の可能性についての調査を行う。							
	【歳入】 雇用保険料本人負担分 42千円 【歳出】 地域連携推進員報酬(3名) 8,090 千円 地域連携推進員社会保険料 1,305 千円 学校支援ボランティア養成講座講師謝金 10 千円 地域連携推進員交通費・研修旅費 208 千円 消耗品、学校支援地域本部(新設初期費用) 350 千円 学校支援地域本部運営業務委託 3,498 千円 研修負担金 5 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	7,768,740	12,581,000	13,466,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	26,312	42,000	42,000			
		市(市税など)	7,742,428	12,539,000	13,424,000			
		人件費(按分) B	1.17 人 10,263,240	1.20 人 10,502,400	1.30 人 11,064,300			
		総事業費(A+B)	18,031,980	23,083,400	24,530,300			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	153	196	208			
②		児童・生徒数(5月1日現在)	9,325 人	9,237 人	9,237 人			
		児童・生徒1人当たり	1,934	2,499	2,656			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	学校支援地域本部の設置数	本部数	6	8	10	10	
		教職員アンケートでの満足度	%	92	85	85	85	
		学校支援ボランティアの満足度	%	92	85	85	85	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	予	01	一般会計
	算	09	教育費
	科	02	小学校費
	目	03	学校建設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	小学校施設耐震化事業	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	根拠法令 条例 個別計画等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学生 (6, 147人)	1日の大半を過ごす児童の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化工事及び耐震化工事実施設計を行う。 学校施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行う。 耐震化の終了により未使用となった建物を解体する。 							
	【歳入】		学校施設環境改善交付金 130,789千円	全国防災事業債 103,400千円				
			緊急防災・減災事業債 242,000千円	過疎対策事業債 2,400千円				
			公共施設等整備基金繰入金 3,000千円					
	【歳出】		(千円)					
	区分	内容	H26					
	旅費	工場材料検査日当	27					
	役務費	構造計算適合判定手数料（廿日市小プール附属棟）	171					
	委託料	市内小学校天井等改修工事実施設計業務	22,040					
		市内小学校耐震補強工事実施設計業務（H25・26債務）	24,948					
廿日市小学校プール附属棟改築工事実施設計業務		8,209						
阿品台東小学校昇降口棟耐震診断・実施設計業務		4,787						
市内各小学校耐震補強工事監理業務		18,874						
使用料及び賃借料	高速道路使用料（工場材料検査）	20						
工事請負費	市内各小学校耐震補強工事	403,618						
	合計	482,694						
コスト情報（円）	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算				
	直接事業費 A	69,892,200	55,721,000	482,694,000				
	財源内訳	国庫支出金			130,789,000			
		県支出金						
		借入金（市債）	38,300,000	50,300,000	347,800,000			
		その他(使用料など)		5,000,000	3,000,000			
		市（市税など）	31,592,200	421,000	1,105,000			
	人件費(按分) B	0.40 人 3,508,800	0.80 人 7,001,600	0.80 人 6,808,800				
	総事業費(A+B)	73,401,000	62,722,600	489,502,800				
	ト換算 単位 コス	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
市民1人当たり		622	532	4,160				
② 市内小学生(5月1日現在)		6,246 人	6,147 人	6,147 人				
	児童1人当たり	11,752	10,204	79,633				
到達 目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動成果	整備棟数(小中計)	棟	1	0	13	13	工事棟数
	耐震化率(小中計)	%	73	73	89	100		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校建設費

事業名	中学校施設耐震化事業	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	根拠法令 条例 個別計画等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	中学生 (3,090人)	1日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化工事及び耐震化工事実施設計を行う。 学校施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行う。 			
	<ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 			
	【歳入】			
	学校施設環境改善交付金	107,137千円	全国防災事業債	92,600千円
	緊急防災事業債	223,300千円	公共施設等整備基金繰入金	1,000千円
	【歳出】 (千円)			
	区分	内容	H26	
	役務費	工事材料検査日当	14	
	委託料	市内中学校天井等改修工事実施設計業務	44,880	
		市内中学校耐震補強工事実施設計業務	20,689	
市内中学校耐震補強工事監理業務		13,507		
使用料及び賃借料	高速道路通行料（工事材料検査）	10		
工事請負費	市内中学校耐震補強工費	346,324		
	合計	425,424		

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	69,892,200	33,009,000	425,424,000	
		国庫支出金			107,137,000	
		県支出金				
		借入金(市債)	38,300,000	29,600,000	315,900,000	
		その他(使用料など)		3,000,000	1,000,000	
		市(市税など)	31,592,200	409,000	1,387,000	
		人件費(按分) B	0.40 人 3,508,800	0.60 人 5,251,200	0.60 人 5,106,600	
		総事業費(A+B)	73,401,000	38,260,200	430,530,600	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
		市民1人当たり	622	324	3,658	
②		市内中学生(5月1日現在)	3,079 人	3,090 人	3,090 人	
	生徒1人当たり	23,839	12,382	139,330		

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	整備棟数(小中計)	棟	1		13	13	工事棟数
	成果	耐震化率(小中計)	%	73	73	89	100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	幼稚園費
目		01	幼稚園費

事業名	幼稚園施設耐震化事業	事業開始年度	平成 ※ 年度
	幼稚園施設の耐震対策の実施	根拠法令 条例 個別計画 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園児（36人）	1日の大半を過ごす園児の安全を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国、県、幼稚園	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・幼稚園施設の耐震化工事実施設計を行う。 ・幼稚園施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行う。 ・事業費関連 【歳入】 過疎対策事業債 7,700千円		
	・事業費関連 【歳出】 (千円)		
	区分	内容	H26
	委託料	遊戯室天井改修工事実施設計業務	4,050
		園舎耐震補強工事実施設計業務	3,791
	合計		7,841

コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A					7,841,000	
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)					7,700,000	
		その他(使用料など)						
	市(市税など)					141,000		
	人件費(按分) B			人	人	0.01 人	85,110	
	総事業費(A+B)					7,926,110		
	単換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		幼稚園児(5月1日現在)	33 人	36 人	36 人			
					220,170			

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	整備棟数	棟				1	
	成果	耐震化率	%				100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
目		03	学校給食費

事業名	学校給食施設維持管理事業	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕等）	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小中学生（9,237人）	学校給食施設の大規模修繕及び改修工事等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	設計、管理業務、工事に関する事務

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・学校給食施設の改修・維持管理工事 ・事業費関連 【歳入】 公共施設等整備基金繰入金 53,000千円 ・事業費関連 【歳出】												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">廿日市給食センター</td> <td>改修工事(第2期) 監理業務委託</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>改修工事(第2期)</td> <td>51,569</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>53,319</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	H26	廿日市給食センター	改修工事(第2期) 監理業務委託	1,750	改修工事(第2期)	51,569	合計		53,319	※ 廿日市市給食センター改修工事(第3期) H27(予定) : 36,109千円(債務負担行為H26~H27)
区分	内容	H26											
廿日市給食センター	改修工事(第2期) 監理業務委託	1,750											
	改修工事(第2期)	51,569											
合計		53,319											

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,537,725	74,343,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)			65,000,000	53,000,000
	市(市税など)	1,537,725	9,343,000	319,000
	人件費(按分) B	0.20 人 1,754,400	0.40 人 3,500,800	0.40 人 3,404,400
	総事業費(A+B)	3,292,125	77,843,800	56,723,400
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 小中学校児童生徒	9,325 人	9,237 人	9,237 人
		28 353	660 8,427	482 6,141

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	予算執行率	%	100.0	100	100	100
施設起因事故件数		件	0	0	0	0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	定住推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
	空き家バンク、外部人材（地域支援員）の活用等	根拠法令 条例 個別計画等	過疎地域自立促進計画、地域支援員推進事業 実施要綱・要領、空き家バンク制度設置要 綱、空き家改修補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大規模な高齢化団地や過疎地域等に居住する市民	・団地の高齢化に伴う課題を地域が主体となって取り組み、団地住民がいきいきと暮らせる環境を形成する。 ・過疎・中山間地域で、地域住民が一体となった地域おこしの取組みを活性化し、地域内外の交流・定住を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	地域支援員、団地・過疎地域等の住民、コミュニティ団体	・定住推進に向けた情報を地域住民に積極的に発信し、共有する。 ・各地域の実態を現場・対話主義により、正確に把握する。 ・地域特性に応じた定住推進への取組みを企画・立案する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○地域支援員の派遣 人口減少や高齢化等の著しい過疎・中山間地域に地域支援員を派遣し、地域点検及び地域での話し合いの促進、地域行事、コミュニティ活動、その他地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。 吉和地域1名(H23.8月～)、佐伯地域1名(H25.10月～) 平成26年度に佐伯地域へ新たに2名の派遣を行う。	
	○交流・定住人口拡大に向けた各種取組み 空き家バンク登録制度の周知、空き家改修に対する支援、国・市町・民間団体等と連携した広報・誘致・啓発活動等	
事業費関連	○団地の活性化対策 住宅団地の活性化を図るため、モデル2団地(廿日市ニュータウン、八坂サンランド)を対象に、地域住民が主体となって取り組む活性化事業に対し支援を行う。	
	・事業費関連 【歳入】 過疎対策事業債 900千円 交流定住促進協議会負担金助成金 76千円 【歳出】 報償費 6,077千円 @159,900×12月×2人+@159,900×7月×2人 地域支援員推進事業委託料 4,940千円 <過疎地域自立促進特別事業債対象 吉和:959千円> 事務費(旅費、その他手数料) 140千円 地域サポート人ネットワーク全国協議会(幹事) 一般負担金 86千円 広島県交流・定住促進協議会負担金等 空き家改修費補助金 1,600千円 空き家バンク登録物件の改修費助成 団地元気再生モデル事業補助金 500千円 モデル団地(廿日市ニュータウン、八坂サンランド)	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,570,356	7,439,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)		400,000	1,000,000	900,000
その他(使用料など)				76,000
市(市税など)		2,170,356	6,439,000	12,367,000
ト換算	人件費(按分) B	0.10人 877,200	0.10人 875,200	0.10人 851,100
	総事業費(A+B)	3,447,556	8,314,200	14,194,100
	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人
到達目標	② 市民1人当たり	29	70	121

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	地域支援員の数	人	1	2	4	4
成果	空き家バンクの登録物件数	件	6	8	10	12	
	空き家バンクの成約件数	人	4	5	6	8	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名		建設部 施設整備課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	道路整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	生活道路の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	＜道路整備事業＞					・事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金 24,200 千円 道路整備事業債(合併特例債外) 30,000 千円 地域の元気臨時交付金基金繰入金 103,300 千円 道路整備負担金(雑入) 2,400 千円 公共施設等整備基金繰入金 56,000 千円 【歳出】 不動産鑑定評価手数料等 995 千円 測量調査設計業務委託料 38,391 千円 道路改良工事 133,800 千円 用地購入費 24,611 千円 家屋等補償費 18,700 千円 事務費 634 千円		
	路線名	規格	工事	測量設計	用地補償			
	地御前宮内線	L=160m W=12m	○	○	○			
	深江第1踏切	L=80m W=12m	○	○	—			
	新屋敷1号線	L=330m W=6m	○	○	—			
	佐方同免線	L=250m W=5m	○	—	—			
	下市線	L=220m W=6.75m	○	—	—			
	早時8号線	L=700m W=9.5m	—	○	—			
	宮内更地線	L=440m W=6.5m	○	—	—			
	沢の尾線	L=30m W=9.5m	—	○	—			
	佐方本線	L=30m W=6m	—	○	○			
	赤崎14号線	L=500m W=10m	—	○	○			
赤崎2号線	L=100m W=5m	—	○	—				
狭あい道路		○	○	—				
各所道路		○	○	○				
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		185,842,317	159,017,000	217,131,000			
	財源内訳	国庫支出金	27,245,000	48,615,000	24,200,000			
		県支出金			0			
		借入金(市債)	133,200,000	86,700,000	30,000,000			
		その他(使用料など)		3,000	161,700,000			
		市(市税など)	25,397,317	23,699,000	1,231,000			
	人件費(按分) B		4.62 人 40,919,340	4.45 人 38,946,400	4.45 人 37,873,950			
	総事業費(A+B)		226,761,657	197,963,400	255,004,950			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
市民1人当たり		1,922	1,678	2,167				
②		0	0	0				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	工事延長	m	209	240	970	130	
		整備率 (H26年度の工事箇所に対する整備率)	%	16	21	80	88	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 地籍調査課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

事業名	地籍調査実施事業	事業開始年度	平成 25 年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。については下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、国土調査法第19条5項指定の地図と土地情報を公的基礎資料として整備することにより、道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	-	国補助金事務、計画作成、資料収集、関係部署との調整、工程監理・検査、調査成果の地権者閲覧、成果認証請求、成果の法務局送付、実行機関との契約に関わる事務。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象道路とその隣接地(及びこれら外周の隣接地)のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成する。 地権者・相続権者調査、事業説明会の実施(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築する。 一筆地調査・地籍測量業務の委託事務(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、地籍調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。 成果の地権者閲覧・認証請求・法務局送付事務の計画作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 事業期間：平成25年度～平成30年度 事業費関連 							
	【歳入】 地籍調査事業負担金(県負担金) 11,542千円(規定の事業費対象項目の3/4(国2/4+県1/4)) 臨時職員雇用保険料 4千円 【歳出】 (補助金対象分) (小計 15,390千円)							
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算				
	直接事業費 A		16,260,000	19,558,000				
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金		7,390,000	11,542,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)		4,000	4,000			
		市(市税など)		8,866,000	8,012,000			
	人件費(按分) B	人	4.67人 40,871,840	4.67人 39,746,370				
	総事業費(A+B)		57,131,840	59,304,370				
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人			
② 市民1人当たり			484	504				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km ² (累計)	-	0.28	0.52	0.84	現地調査対象面積
	成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km ² (累計)	-	-	-	0.28	成果品作成は次年度

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	簡易水道局 簡易水道工務課		
予算	会計	38	簡易水道事業特別会計
算	款	02	事業費
科	項	01	事業費
目	目	001	簡易水道事業費

事業名	佐伯地区簡易水道新設改良事業	事業開始年度	平成 15 年度
	佐伯地域の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	水道法 計量法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	佐伯地区のお客さま（平成24年度末給水人口7,958人 計画給水人口10,410人）	より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備工事等に伴う設計・監督業務 事業に伴う国庫補助金申請事務等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・津田・南部簡易水道の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。							
	【歳入】 簡易水道施設整備費補助金(国費) 30,000 千円 簡易水道事業債 98,500 千円 一般会計繰入金(辺地対策事業債分) 3,400 千円 一般会計繰入金 9,532 千円 【歳出】 南部簡易水道土居垣内第2水源実施設計業務委託 4,968 千円 佐伯地区簡易水道県水検討業務委託 5,200 千円 南部簡易水道峠第4水源整備工事 37,044 千円 給水管敷設工事 600 千円 津田地区簡易水道既設施設取壊し・名版設置工事 3,500 千円 津田地区簡易水道設計業務 498 千円 津田地区配水管布設工事(その1) 27,546 千円 津田地区配水管布設工事(その2) 10,597 千円 津田地区配水管布設工事(その3) 16,312 千円 津田地区配水管布設工事(その4) 18,406 千円 津田地区配水管布設工事(その5) 4,560 千円 津田地区配水管布設工事(その6) 10,371 千円 舗装復旧負担金 1,508 千円 事務費等 322 千円							
コスト情報(円)	項目							
	直接事業費 A		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	国庫支出金	544,715,890	417,743,000	141,432,000			
		県支出金	173,500,000	125,000,000	30,000,000			
		借入金(市債)	352,900,000	252,700,000	98,500,000			
		その他(使用料など)	18,315,890	17,502,000	3,400,000			
		市(市税など)		22,541,000	9,532,000			
	人件費(按分) B		1.38 人 12,105,360	1.25 人 10,940,000	1.25 人 10,638,750			
	総事業費(A+B)		556,821,250	428,683,000	152,070,750			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
市民1人当たり		4,719	3,633	1,292				
② 給水人口		7,958 人	7,958 人	7,958 人				
		69,970	53,868	19,109				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	水道管の整備済み延長	km		40.4	44.1	-	
	成果	石綿管の残存延長	km		0.30	0	0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	水道局 工務課	
予算科目	会計	水道事業会計
	款	01 資本的支出
	項	01 建設改良費
目	目	

事業名	上水道建設改良事業(資本的事業)	事業開始年度	平成	年度
	廿日市・大野地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	根拠法令 条例 個別計画等		

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市・大野地区のお客さま(平成24年度末給水人口100,408人/計画給水人口103,300人)	・より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		・水道工事に伴う設計・監督業務

3 平成 26 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。			
	【資本的収入】			
	拡張工事等に伴う工事負担金等	46,628	千円	
	企業債(大野浄水場整備工事)	566,000	千円	
	【資本的支出】			
	第7次拡張事業費		782,640	千円
	・大野浄水場整備	568,000	千円	
	・物見西三丁目地区内導送配水管整備工事	208,500	千円	
	・原地区拡張基本設計業務	5,930	千円	
	・事務費	210	千円	
配水管工事費		439,890	千円	
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事を行う。				
・拡張工事費	66,868	千円		
・整備工事費	263,830	千円		
・その他(人件費、委託料外)	109,192	千円		
施設整備費		116,562	千円	
・配水池・受水場等の電気・機械設備等の更新工事等を行う。				
量水器新設費		2,796	千円	
・家屋等の新築及び改造工事等に伴い量水器を設置する。				

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	427,040,905	1,062,979,000	1,341,888,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)			566,000,000	
		その他(使用料など)	427,040,905	1,062,979,000	775,888,000	
	市(市税など)	0	0	0		
		人件費(按分) B	13.00 人 114,036,000	13.00 人 113,776,000	13.00 人 110,643,000	
		総事業費(A+B)	541,076,905	1,176,755,000	1,452,531,000	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
市民1人当たり		4,585	9,973	12,343		
② 給水人口		100,408 人	100,408 人	100,408 人		
		5,389	11,720	14,466		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H 24 実績値	H 25 目標値	H 26 目標値	H 27 目標値	備考
	活動	水道管の整備延長	km	3.4	5.6	7.2	6.0
	成果	石綿管の残存延長	km	5.0	3.8	2.8	0.0

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 下水道建設課		
予算科目	会計	33	公共下水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
目	01	公共下水道事業	

事業名	公共下水道整備事業	事業開始年度	昭和 60 年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備、大規模団地の公共下水道への編入）	根拠法令 条例 個別計画等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる、快適な生活基盤整備を進める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県・下水道事業団	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《事業の概要》																																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 下水管整備工事（汚水・雨水） <ul style="list-style-type: none"> 《廿日市》 整備面積 汚水173.1ha 雨水0.3ha 整備延長 汚水3.4km 雨水0.1km 《佐伯》 汚水整備面積 0.1ha 延長 1.0km 《大野》 整備面積 汚水8.6ha 雨水0.1ha 整備延長 汚水1.4km 雨水0.1km 基本・詳細設計委託 現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行う。 																																																							
	<ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 																																																							
	【歳入】																																																							
	社会資本整備総合交付金 534,000,000 円 公共下水道受益者負担金等 78,045,000 円 下水道事業債 623,643,000 円 その他（雇用保険料・占用料） 5,000 円 過疎対策事業債 6,200,000 円 ※一般会計繰出金																																																							
	【歳出】 (単位：円)																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>事業費計</th> <th>業務委託料</th> <th>工事請負費</th> <th>用地購入費</th> <th>補償費</th> <th>建設負担金</th> <th>事務費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廿日市地区</td> <td>544,648,000</td> <td>73,500,000</td> <td>440,400,000</td> <td></td> <td>20,000,000</td> <td>5,500,000</td> <td>5,248,000</td> </tr> <tr> <td>佐伯地区</td> <td>156,000,000</td> <td>68,500,000</td> <td>84,000,000</td> <td></td> <td>3,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>吉和地区</td> <td>300,000</td> <td></td> <td>300,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大野地区</td> <td>543,000,000</td> <td>49,000,000</td> <td>485,400,000</td> <td></td> <td>4,000,000</td> <td>4,600,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮島地区</td> <td>25,500,000</td> <td>25,000,000</td> <td>500,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費	廿日市地区	544,648,000	73,500,000	440,400,000		20,000,000	5,500,000	5,248,000	佐伯地区	156,000,000	68,500,000	84,000,000		3,500,000			吉和地区	300,000		300,000					大野地区	543,000,000	49,000,000	485,400,000		4,000,000	4,600,000		宮島地区	25,500,000	25,000,000	500,000				
	地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費																																																
	廿日市地区	544,648,000	73,500,000	440,400,000		20,000,000	5,500,000	5,248,000																																																
	佐伯地区	156,000,000	68,500,000	84,000,000		3,500,000																																																		
吉和地区	300,000		300,000																																																					
大野地区	543,000,000	49,000,000	485,400,000		4,000,000	4,600,000																																																		
宮島地区	25,500,000	25,000,000	500,000																																																					
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																																																			
	財源内訳	直接事業費 A	1,070,530,930	1,505,880,000	1,269,448,000																																																			
		国庫支出金	462,673,000	626,250,000	534,000,000																																																			
		県支出金																																																						
		借入金(市債)	379,000,000	823,743,000	623,643,000																																																			
		その他(使用料など)	202,552,938	33,982,000	84,250,000																																																			
		市(市税など)	26,304,992	21,905,000	27,555,000																																																			
		人件費(按分) B	9.00 人 78,948,000	9.00 人 78,768,000	9.00 人 76,599,000																																																			
		総事業費(A+B)	1,149,478,930	1,584,648,000	1,346,047,000																																																			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																																																		
②		市民1人当たり	9,741	13,429	11,438																																																			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考																																																
	活動成果	整備面積	ha	21.0	30.0	30.0	63.0																																																	
		人口普及率	%	41.1	45.0	50.7	51.2																																																	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 都市・建築局 住宅営繕課		
予算科目目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
目	01	住宅管理費	

事業名	市営住宅等管理運営事業	事業開始年度	平成 年度
	市営住宅等の維持管理	根拠法令 条例 個別計画等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市営住宅等入居者及び入居希望者	住宅に困窮する低額所得者等に市営住宅等を賃貸することにより、市民の生活と社会福祉に寄与する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	指定管理者 (株第一ビルサービス)	市営住宅等の入居者の決定、契約及び家賃決定、施設の大規模修繕等

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・事業の具体的内容 (経常事務) 入居者募集事務・入居事務・各種届出事務・退去事務・駐車場管理事務・家賃等決定事務・家賃等徴収事務・施設維持管理業務・環境保全業務・修繕業務・建物施設点検業務 ◎ 一部を除き事務・業務を指定管理者(株第一ビルサービス)に委託している。 ◎ 住宅使用料等の滞納対策を強化するため、非常勤職員を設置する。 (臨時事務) 住宅使用料滞納者訴訟事務・住戸内手摺設置工事・住吉住宅3号館外壁改修及び屋上防水工事実施設計業務	
	・事業費関連(当初予算) 【歳入】(特別会計総額) 使用料・手数料 85,572 千円 住宅使用料、駐車場使用料、証明手数料等 国庫補助金 761 千円 社会資本整備総合交付金 市債 0 千円 住宅整備事業債 【歳出】 ①市営住宅管理事業(経常・単独) 80,853 千円 市営住宅指定管理料、需用費等事務費 ②市営住宅管理事業(臨時・単独) 3,802 千円 訴訟事務費、手摺設置工事費	
	市営住宅事業基金繰入金	0 千円
	一般財源	15 千円
	一般会計繰入金、繰越金、延滞金等	
	合計	86,348 千円
	③市営住宅管理事業(臨時・補助)	1,693 千円
	外壁等改修工事の設計費	
	合計	86,348 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	79,238,033	139,330,000
国庫支出金			25,069,000	761,000
県支出金				
借入金(市債)			21,400,000	0
その他(使用料など)		79,238,033	84,330,000	85,572,000
市(市税など)		0	8,531,000	15,000
	人件費(按分) B	3.00 人 26,316,000	3.00 人 26,256,000	3.00 人 25,533,000
	総事業費(A+B)	105,554,033	165,586,000	111,881,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	895	1,403	951
		0	0	0

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動						
成果							

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	01	道路橋りょう維持費

事業名	橋りょう維持管理事業	事業開始年度	平成 20 年度
	橋りょうの維持管理	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、道路利用者等	・道路利用者の安全を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	・橋りょう点検 ・長寿命化修繕計画の策定、及び、実施 ・橋りょうの調査、設計、修繕工事

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【橋りょう維持補修事業のコスト削減、平準化】										
	老朽化した橋りょうの集中的な架替えや大規模な補修による財政負担を軽減させるため、アセットマネジメント(長寿命化修繕計画)に基づく適時適正な維持補修を実施することにより、維持管理コストの削減及び補修費の平準化を図る。 ・橋りょう数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>廿日市地域</td><td>161 橋</td></tr> <tr><td>大野地域</td><td>105 橋</td></tr> <tr><td>佐伯地域</td><td>120 橋</td></tr> <tr><td>吉和地域</td><td>40 橋</td></tr> <tr><td>宮島地域</td><td>27 橋</td></tr> </table>		廿日市地域	161 橋	大野地域	105 橋	佐伯地域	120 橋	吉和地域	40 橋	宮島地域
廿日市地域	161 橋										
大野地域	105 橋										
佐伯地域	120 橋										
吉和地域	40 橋										
宮島地域	27 橋										
コスト情報(円)	・事業費関連										
	【歳入】	90,175 千円									
	社会資本整備総合交付金	48,675 千円									
	橋りょう整備事業債	33,500 千円									
	公共施設等整備基金繰入金	8,000 千円									
	【歳出】	97,147 千円									
	【経常】橋りょうアセットマネジメントシステム利用料	147 千円									
	各所橋りょう維持補修工事	6,000 千円									
	【臨時】橋りょう点検 N=9 1 橋	5,500 千円									
	駅屋代線 1 号橋外 6 橋詳細調査設計	11,500 千円									
宮内第 2 橋外 6 橋橋りょう修繕工事	74,000 千円										

項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算	
	直接事業費 A	18,882,150	8,947,000	97,147,000
財源内訳	国庫支出金	3,355,000		48,675,000
	県支出金			
	借入金(市債)			33,500,000
	その他(使用料など)			8,000,000
	市(市税など)	15,527,150	8,947,000	6,972,000
人件費(按分) B	0.60 人 5,263,200	1.20 人 10,502,400	1.20 人 10,213,200	
総事業費(A+B)	24,145,350	19,449,400	107,360,200	
単換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	205	165	912

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	橋りょう補修	橋	9	15	15	15
橋りょうの健全化		橋	9	15	15	15	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

事業名	地域公共交通再編事業	事業開始年度	平成 22 年度
	生活交通の利便性の向上	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市生活交通再編計画 (平成23年3月)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。(生活交通として最低限の運行確保)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通再編計画に基づき、バスの再編を行う。 廿日市市公共交通協議会を開催する。 沿岸部バス実証運行を継続する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る） 構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、関連市等（年4回程度開催予定） 沿岸部バス実証運行の継続 沿岸部バス実証運行を継続する。各種調査に基づき適宜見直しを行い、生活交通の利便性向上と持続可能な交通体系の構築を目指す。 バスロケーションシステム導入支援 広島県バス協会が行う民間路線バス及び自治体の自主運行バスへのバスロケーションシステム導入の支援を行い、バスを含む公共交通利用者の利便性の向上を図る。 ※ 平成26年度はセンターシステム等開発関連費用に対して、平成27年度は市内民間路線バス及び市自主運行バスへの端末の設置ならびに市内交通結節点へのバス停表示機設置に対して補助を行う。 事業費関連 	
	【歳入】	【予算額】
	生活交通路線維持費補助金	3,400 千円
	自主運行バス関係自治体負担金	700 千円
	計	4,100 千円
	【歳出】	
	公共交通協議会及び交通会議事務費	192 千円
	生活交通再編支援業務委託料	4,500 千円
	廿日市さくらバス運行負担金	26,000 千円
	おおのハートバス運行負担金	16,900 千円
	バスロケーションシステム整備補助金	620 千円
	計	48,212 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考
	財源内訳	直接事業費 A	16,736,090	31,535,000	48,212,000
国庫支出金					
県支出金				3,400,000	
借入金(市債)					
その他(使用料など)				700,000	
	市(市税など)	16,736,090	31,535,000	44,112,000	
	人件費(按分) B	1.78 人 15,614,160	1.78 人 15,578,560	1.78 人 15,149,580	
	総事業費(A+B)	32,350,250	47,113,560	63,361,580	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	市民1人当たり	274	399	538	
②	利用者数	336,665 人	336,665 人	336,665 人	
	利用者一人あたり	96	140	188	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8
成果	市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	390,000	400,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス運営事業	事業開始年度	平成 8 年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画等	自主運行バス運行協定書、廿日市市生活交通再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。(生活交通として最低限の運行確保)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> 自主運行バスの運営。 交通事業者への負担金の支払い。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・市自主運行バスの運行			
	路線名等	運行事業者	内 容	
	佐伯さくら号①	佐伯交通	自主運行バス(玖島朝夕便)、デマンド交通(玖島友和線・所山線)	
	佐伯さくら号②	津田交通	自主運行バス(浅原朝夕便)、デマンド交通(浅原線・飯山中道線)	
	吉和さくらバス	津田交通	デマンド交通(吉和線)	
	その他経費		佐伯地域バス関連施設(畝巻公園)の維持管理等(佐伯支所執行)	
	・事業費関連			
	【歳入】 過疎債ソフト分(吉和さくらバス) 7,000千円			
	【歳出】			
		路線名等	予算額	
		負担金※	その他経費	計
	佐伯さくら号①	9,400		9,400
	佐伯さくら号②	8,800		8,800
	吉和さくらバス	7,700		7,700
	その他経費		350	350
	計	25,900	350	26,250
※ 負担金とは、運行費用と運賃収入の差額で赤字部分を市が補てんするもの				

コスト情報(円)	項 目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考
	財源内訳	直接事業費 A	53,675,422	44,255,000	26,250,000	
		国庫支出金				
		県支出金		2,800,000		
		借入金(市債)		5,500,000	7,000,000	
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	53,675,422	35,955,000	19,250,000	
		人件費(按分) B	0.89 人 7,807,080	0.89 人 7,789,280	0.89 人 7,574,790	
		総事業費(A+B)	61,482,502	52,044,280	33,824,790	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
市民1人当たり		521	441	287		
	② 利用者数	336,665 人	336,665 人	336,665 人		
	利用者一人あたり	183	155	100		

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8	
		市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	390,000	400,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス購入事業	事業開始年度	平成 13 年度
	自主運行バスの車両整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市生活交通再編計画 (平成23年3月)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整えるための車両整備。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> 車両購入に係る入札事務 適切なメンテナンスと計画的な車両更新の総括

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	【事業概要】						
	老朽化した廿日市さくらバスの車両更新及び佐伯地域のデマンド運行に必要な車両を購入する。 (廿日市さくらバス) 初年度登録より13年を経過するバス車両3台のうち1台を更新する。 (デマンド佐伯さくら号) 地域内を細やかに運行するデマンド交通における、冬季の安全・安定運行のため四輪駆動車(12人乗りワゴン)を導入する。(導入路線→玖島・友和線、所山線)						
活動内容	(単位:千円)						
	車両1台あたり	購入額	社資総	地方債	一般財源	備考	
	廿日市さくらバス	19,800	10,890	8,400	510	※合併特例債	
	佐伯さくら号	7,000		6,600	400	※合併特例債	
活動内容	【歳入】	【予算額】					
	社会資本整備総合交付金(補助率55%) 自主運行バス購入事業債(合併特例債) 計	10,890 千円 15,000 千円 25,890 千円					
活動内容	【歳出】						
	乗客26人乗りノンステップバス 乗客12人乗りワゴン車両(四駆) 登録費用ほか 計	19,800 千円 7,000 千円 321 千円 27,121 千円	廿日市さくらバス 佐伯さくら号				
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考		
	財源内訳	直接事業費 A		27,460,000	27,121,000		
		国庫支出金		14,960,000	10,890,000		
		県支出金					
		借入金(市債)		11,800,000	15,000,000		
		その他(使用料など)					
	市(市税など)		700,000	1,231,000			
	人件費(按分) B	人	0.05 人 437,600	0.05 人 425,550			
	総事業費(A+B)		27,897,600	27,546,550			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
市民1人当たり			236	234			
ト換算	② 利用者数	336,665 人	336,665 人	336,665 人			
	利用者一人あたり		83	82			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8
	市自主運行バス利用者数	人	336,665	380,000	390,000	400,000	